

平成27年度

南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

南魚沼市監査委員



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	1
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	4
第3	決算の概要	
1	総括	9
	(1) 予算の概要	
	(2) 決算の概要	
	(3) 普通会計における財政指標	
2	一般会計	18
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	特別会計	43
	(1) 概要	
	(2) 会計別決算状況	
4	市有財産の状況	54
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
5	基金の運用状況	57
	(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
	(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
	(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□	決算審査資料	59
	別表第1 歳入歳出総括表	
	別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
	別表第3 各会計歳入一覧表	
	別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 …… 減またはマイナス
  - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
  - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

# 平成27年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- |     |        |                       |
|-----|--------|-----------------------|
| (1) | 平成27年度 | 南魚沼市一般会計歳入歳出決算        |
| (2) | 同      | 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  |
| (3) | 同      | 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算    |
| (4) | 同      | 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| (5) | 同      | 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算   |
| (6) | 同      | 南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算     |
| (7) | 同      | 財産に関する調書              |
| (8) | 同      | 定額運用基金運用状況報告書         |

### 2 審査の期間

平成28年7月14日から平成28年8月22日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

## 2 一般会計決算審査意見

### (1) 決算収支

決算額は、歳入総額383億7,077万円、歳出総額366億8,344万円で、歳入歳出差引額である形式収支は、16億8,734万円の黒字となった。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源である継続費通次繰越額6,962万円、繰越明許費繰越額3億2,904万円を差し引いた実質収支は、12億8,868万円の黒字となった。この実質収支から前年度の実質収支7億4,159万円を差し引いた単年度収支は、5億4,709万円の黒字で、この単年度収支に財政調整基金積立金293万円を加えた実質単年度収支は、5億5,002万円の黒字である。

### (2) 歳入

収入済額は383億7,077万円で、予算現額399億2,596万円に対する割合は96.1%、調定額413億1,168万円に対する割合は92.9%である。収入済額は前年度に比べ30億1,077万円(8.5%)の増となっており、市税、国庫支出金、繰越金などは減少となったものの、地方消費税交付金、地方交付税、寄附金(ふるさと納税)、諸収入、市債などが増加したものである。

本年度の主な歳入の構成割合を見ると、地方交付税が29.5%(前年度31.7%)と最も多く、次に市税が19.1%(前年度21.1%)、市債13.9%(同10.5%)、諸収入11.7%(同9.5%)、国庫支出金8.3%(同9.1%)、県支出金5.7%(同5.8%)となっている。

自主財源比率は38.4%(前年度39.6%)、依存財源比率は61.6%(同60.4%)となっており、諸収入(新市立病院整備事業受託収入などの受託事業収入)、使用料及び手数料、財産収入、寄附金が増加したものの、市税、繰入金、分担金及び負担金、繰越金が減少したため自主財源比率は、前年度より1.2ポイント低下した。

市債の本年度起債額は53億3,410万円、償還額は45億3,348万円で、年度末残高は42億4,124万円となり、前年度末より8億62万円の増となった。これは、南魚沼市民病院建設、魚沼荘改築、及び消防救急無線デジタル化といった継続事業や、病院建設事業の規模の拡大により増額となったものである。

財源の根幹となる市税は、収入済額73億1,237万円で、前年度より1億5,052万円の減となった。また収納率は84.7%で、前年度より0.3ポイント上昇した。主な税目では、法人市民税131万円の増、個人市民税1,579万円の減、市たばこ税1,449万円の減、固定資産税1億2,525万円の減となっている。個人市民税の減収要因は、給与所得は上向き傾向にあるものの、米価下落による農業所得の落ち込みが大きく影響している。固定資産税については3年ごとの評価替えの影響によるものである。法人市民税については、食品製造といった内需関連企業の好調が目立ったものの、法人税率の引き下げによる影響と為替相場の変調による輸出関連企業の業績の落ち込みにより、ほぼ前年度並みで推移した。歳入における市

税の構成割合は19.1%で、前年度より2.0ポイント低下した。収入済額は、予算現額より8,058万円の増となっている。

市税の収入未済額は、市民税1億3,737万円、固定資産税10億2,768万円、軽自動車税747万円、都市計画税3,634万円、合計12億885万円となっている。前年度より5,602万円の減であるが、依然として調定額の14.0%（前年度14.3%）を占めており、個々に対応した回収計画を立て1件でも減らすべく鋭意努力願いたい。

不納欠損額については1億1,202万円で、前年度より19万円の増となっている。内訳は、市民税820万円、固定資産税9,992万円、軽自動車税73万円、都市計画税317万円で、いずれも地方税法の規定に基づくものでやむを得ないものと認められるが、前年度に続いて1億円以上の欠損処理をしており、債権管理については厳密に対処願いたい。

### （3）歳出

支出済額は366億8,344万円で、予算現額399億2,596万円に対する割合は91.9%、前年度より24億4,487万円の増となっている。

翌年度への繰越額は19億5,102万円で、前年度より16億3,206万円の減となっている。その内訳は継続費逓次繰越額8億4,544万円、繰越明許費繰越額11億557万円となっている。継続費逓次繰越額では、魚沼荘改築事業費9,369万円、街路新設改良事業費1億4,057万円、統合中学校建築事業費6億1,118万円となっている。繰越明許費繰越額の主な内容は、可燃ごみ処理施設整備事業費2億6,639万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費1億8,999万円、小学校非構造部材耐震事業費1億2,654万円、統合中学校建設事業費1億196万円などである。

歳出総額における不用額は12億9,151万円で、前年度より5億7,844万円の増となっている。

### （4）財政状況

財政基盤の強さを示す財政力指数は、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.434で前年度より0.005ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.4%で、前年度より6.0ポイント低下、実質公債費比率は15.4%で、前年度より0.9ポイント低下した。今後は病院建設事業に係る借入金償還及び新ごみ処理施設の借入金等により、実質公債費比率は上昇傾向で推移する見通しである。

財政調整基金は、年度中に293万円を積み立て、取り崩しがなかったことにより平成28年5月末現在高では23億5,475万円となっている。また、基金全体の平成28年5月末現在高は、69億5,288万円で、前年度より9,289万円の減となった。

### (5) まとめ

平成27年度の最重要事業の一つとして、南魚沼市民病院の開院が挙げられる。このことにより魚沼基幹病院を核とした地域医療体制の整備が進み、市民は安全安心な医療の提供が受けられるようになったことである。当市でも65歳以上の人口が30%を占め、高齢化の進行による社会保障費は年々増加傾向にある。各病院は専門性を生かし、適切な対応が望まれる。また、国の取り組みとして始まった「地方創生」は、人口減少、雇用対策、定住促進といった地域社会の課題に一体的に取り組む必要があり、南魚沼版CCRCやITパーク構想など具体的に動き出した。

平成の大合併による合併特例債事業は5年間延長され、平成32年度まで発行が可能となった。合併特例債予定事業としては、統合中学校整備事業、し尿等受入施設整備事業、保育園整備事業、市民病院整備費出資事業、ネットワーク道路整備事業などで、40億5,500万円を見込んでいる。

市債残高は大規模事業が続いたことから、平成27年度末残は424億2,124万円でピークとなり、その後は徐々に減少し平成30年度末残高は300億円台になる見込みである。

国内景気は上期には原油安と円安の状況が続き、採算が改善した企業が多かった。しかし下期に入り、急速に進んだ円高や中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に減収に転じており、今後も景気回復は遅れるものと推測される。当市においても景気回復の効果が十分に及んでおらず、財政を取り巻く環境は依然として厳しい。米価の下落による農業所得の減少、公共事業の減少等、勤労者の賃金上昇や中小企業の業績改善など目に見えるまでに至っていない状況にある。

平成28年度は第2次南魚沼市総合計画がスタートした。第1次総合計画の検証を踏まえ、少子高齢化の進行や人口減少による財政規模の縮小等、変革する社会情勢の動向を踏まえ、限られた財源を効率的に活用し、安定した行政運営を望むものである。

## 3 特別会計決算審査意見

### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額65億2,842万円、歳出総額64億9,665万円で、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、3,177万円の黒字である。

収入済額は65億2,842万円で、前年度より5億7,023万円(9.6%)の増、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は95.3%となっている。また、国民健康保険税の収納率は81.8%(前年度80.5%)で、前年度より1.3ポイント上昇した。

収入未済額は2億9,753万円で、前年度より3,946万円の減となった。内訳は、全額国民健康保険税で、一般被保険者分が2億8,819万円、退職被保険者等分が933万円である。



支出済額は64億9,665万円で、前年度より6億4,321万円(11.0%)の増、予算現額に対する割合は98.9%、不用額は7,246万円となっている。保険給付費35億6,370万円は、支出済額の54.9%を占めており、前年度より1,079万円(△0.3%)の減となった。主な内容は、療養諸費31億5,553万円、高額療養費3億8,718万円である。

国民健康保険税の不納欠損額は2,460万円で、その内訳は、一般被保険者分が2,452万円、退職被保険者等分が8万円、前年度より2,357万円(△48.9%)の減となっている。いずれも地方税法の規定によるものでやむを得ないものである。

被保険者数は1万4,785人で、前年度より771人(△5.0%)の減となっている。団塊世代の加入等により年々高齢者の占める割合が大きくなっており、その結果、一人当たりの療養の給付額は、一般、退職合わせた金額で21万836円と、前年度より8,954円(4.4%)の増である。

国民健康保険税の税率については、平成23年度より現行税率で据置いており、保険給付費が増加するなかで厳しい運営が続いている。日頃の健康管理や生活習慣病の予防など、市民が主体的に取り組む健康増進について、積極的に支援していただきたい。併せて、ジェネリック医薬品の利用促進を図り、保険給付費の抑制に繋げていただきたい。

## (2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額62億6,486万円、歳出総額61億2,198万円、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は1億4,289万円の黒字である。

収入済額は62億6,486万円で、前年度より8,836万円(1.4%)の増、予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

収入未済額は979万円で、その内訳は全額介護保険料である。

支出済額は61億2,198万円で、前年度より3,798万円(0.6%)の増、予算現額に対する割合は97.4%、不用額は1億6,465万円となっている。保険給付費は57億3,659万円と支出済額の93.7%を占めており、前年度より9,279万円(1.6%)の増となっている。主な内訳は、介護サービス等諸費51億5,714万円、特定入所者介護サービス等費2億9,027万円である。

介護保険料の収入済額は、11億9,687万円で、収納率は98.9%(前年度98.8%)、収入未済額は979万円となっている。内訳は現年度分が543万円、滞納繰越分が436万円である。

介護保険料の不納欠損額は318万円で、前年度より6万円(△1.8%)の減となった。介護保険法の規定によるものでやむを得ないが、滞納繰越分についても、厳格な管理と収納確保に努められたい。

年度末現在の要介護度別認定状況は、第1号被保険者3,322人、第2号被保険

者81人、合わせて3,403人で、前年度より36人(1.1%)の増となった。

介護サービス等の給付状況は、延利用者数は8万4,068人で、前年度より3,400人(4.2%)の増、給付額は53億3,611万円で、前年度より8,296万円(1.6%)の増となった。延利用者一人当たりの給付額は、6万3,474円で前年度より1,647円(△2.5%)の減となった。

平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間として第6期介護保険事業計画がスタートした。高齢者の現状と介護認定の状況については、65歳以上の第1号被保険者は17,317人となり、人口の29.6%を占めている。第2号被保険者を含む要介護認定者は3,403人で要介護2から5までが全段階で減少した一方で、要支援1・2及び要介護1までが61人の増となった。第6期に第1号被保険者の基準月額保険料を621円増額し、5,813円としたことから歳入で8,836万円の増となったものの、保険給付費は高齢化の進行や施設の拡充とサービスの充実により、増加傾向にある。特に地域密着型サービスの利用者の増が保険給付費増加の要因となっており、今後は要介護者の増加抑制と介護給付費増に歯止めをかけるべく、医療、介護、保健等が連携した「地域包括ケアシステム」の推進により、保険給付費の抑制に取り組んでいただきたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額4億7,378万円、歳出総額4億6,580万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は797万円の黒字である。

収入済額は4億7,378万円で、前年度より310万円の減、予算現額に対する割合は95.9%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

支出済額は4億6,580万円で、前年度より310万円の減、予算現額に対する割合は94.3%、不用額は2,829万円となっている。後期高齢者医療広域連合納付金が主であり支出済額の95.9%を占めている。

後期高齢者保険料の不納欠損額は2万円で、高齢者の医療の確保に関する法律によるものでやむを得ないものである。

収入未済額は147万円で、前年度より15万円の増となっており、引き続き収納確保に努められたい。

被保険者数は9,637人で、前年度より14人の減となった。なお、障がい認定による被保険者は193人である。また保険料の総額は3億842万円で、収納率は99.5%(前年度99.6%)、1人当たりの保険料調定額は3万2,022円で、前年度より798円(△2.4%)の減となっている。

保険給付の状況については、平成27年度は248,806件と前年度より10,913件の増、保険給付費は63億3,357万円で前年度より2億3,980万円の減となった。現物給付の内訳は、入院が件数で464件、金額で2億8,904万円とそれぞれ減となったものの、調剤が件数で8,348件、金額で9,512万円の増となった。今後団塊の世代が後期高齢者となる9年後には保険

給付費が大幅に上昇するものと見込まれている。人間ドック助成、高齢者健診等の積極的な取り組みにより、医療費の削減に向け努力願いたい。

#### (4) 城内診療所特別会計

決算額は、歳入総額1億6,302万円、歳出総額1億5,376万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は926万円の黒字である。

歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は、5,685万円となっている。

収入済額は1億6,302万円で、前年度より2億520万円(△55.7%)の減、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

支出済額は1億5,376万円で、前年度より1億9,867万円(△56.4%)の減、予算現額に対する割合は94.3%、不用額は930万円となっている。

平成27年度から原則無床としたことにより、入院収入が皆減となったことに加え、前年度に引き続く外来患者数の減少や、城内地区の住民健診の民間委託等により診療収入は減少した。総患者数は外来患者の1万215人で前年度より5,608人(△35.4%)の減となった。魚沼地域の医療再編により規模が縮小されたものの、引き続き地域に貢献できる医療施設として健全経営に努められたい。

#### (5) 下水道特別会計

決算額は、歳入総額51億3,677万円、歳出総額51億3,081万円で、翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額400万円を差し引いた実質収支額は、195万円の黒字である。

収入済額は51億3,677万円で、前年度より4億8,485万円(△8.6%)の減、予算現額に対する割合は97.0%、調定額に対する割合は97.8%となっている。

支出済額は51億3,081万円で、前年度より4億1,429万円(△7.5%)の減、予算現額に対する割合は96.9%、不用額は8,519万円となっている。

不納欠損額は、分担金及び負担金で98万円、使用料及び手数料で95万円、合わせて193万円となっている。地方自治法及び都市計画法の規定によるものでやむを得ないものである。収入未済額は1億1,587万円で、前年度より2,336万円(25.3%)の増となった。内訳は、分担金1,318万円(前年度1,324万円)、負担金186万円(同251万円)、使用料2,484万円(同2,473万円)などである。引き続き厳格な債権管理と収納確保に努められたい。

市債の本年度起債額は16億7,590万円、償還額は22億361万円、年度末残高は309億3,641万円となっている。また、公債費は、28億1,196万円と前年度より9,422万円(3.5%)の増となり、歳出総額の54.8%を占め、財政状況は依然として厳しい状況にある。

平成27年度をもって面整備が終了した。市全体の下水道普及率は98.6%(前

年度97.9%)で、前年度より0.7ポイント上昇した。

下水道普及率も年々向上し、生活環境も改善が図られている。一方では、水洗化率の向上、不明水対策、ディスポーザーの導入等、課題も多く面整備終了後も管渠布設工事をはじめとした諸施設の維持管理等、事業費も増額が見込まれている。今後も水道事業と連携し計画的、かつ効率的に作業を進め、経費削減を図っていただきたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 予算の概要

平成27年度は、人件費の削減に努めるとともに、投資的事業については医療再編等継続中の大型事業の着実な推進を図りながらも、合併特例債の終了を見据えた中で実施計画ローリングによる計画的な事業実施を進めることを掲げ編成された。その方針として、①医療再編の推進と子育て支援の充実、②教育施設の整備と統合中学校の建設促進、③環境施設更新計画の推進と鳥獣共生対策、④交通体系の整備と道路橋りょう施設の維持管理、⑤農業及び商工業の振興と雇用の促進、⑥防災体制の強化と人口対策を重点施策として取り組むこととした結果、一般会計当初予算額は344億9,300万円で、前年度と比較して4億1,900万円(△1.2%)の減、特別会計を加えた当初予算総額は、534億2,980万円で、前年度と比較して5億2,420万円(△1.0%)の減となった。

年度途中に、保健衛生費、道路橋りょう費、商工費、社会福祉費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計399億2,596万円、特別会計は188億889万円、総計では587億3,485万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

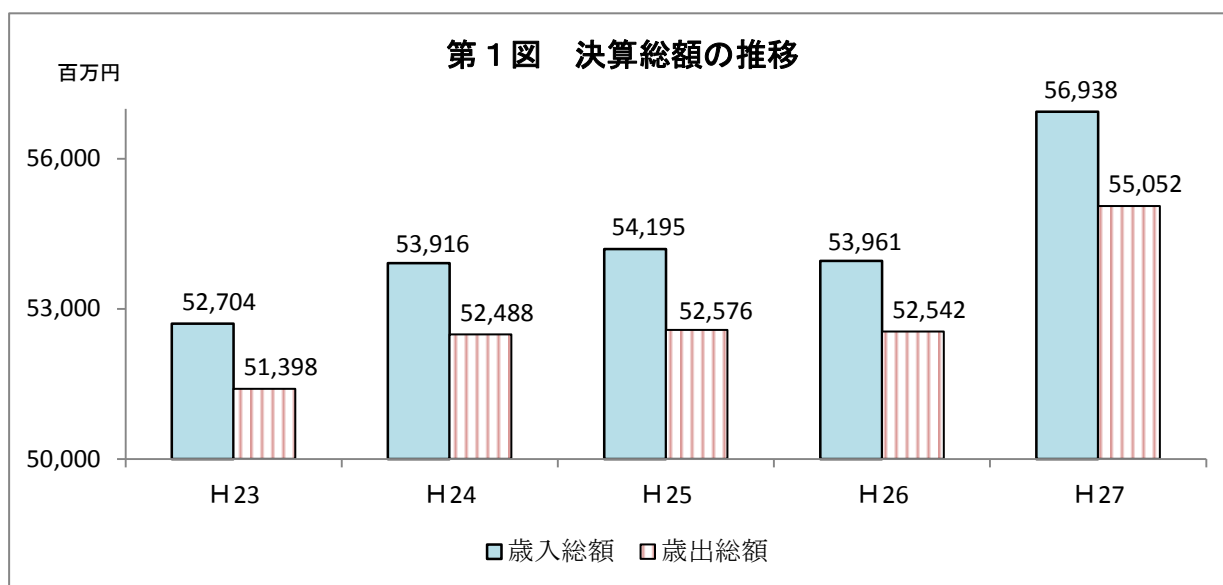
区 分	27年度	26年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	当初予算額	34,493,000,000	34,912,000,000	△419,000,000	△1.2
	補正予算額	1,849,892,000	1,887,889,000	△37,997,000	△2.0
	前年度繰越額	3,583,072,822	1,734,826,050	1,848,246,772	106.5
	予算現額	39,925,964,822	38,534,715,050	1,391,249,772	3.6
特 別 会 計	当初予算額	18,936,800,000	19,042,000,000	△105,200,000	△0.6
	補正予算額	△182,750,000	△862,364,000	679,614,000	△78.8
	前年度繰越額	54,840,000	704,102,000	△649,262,000	△92.2
	予算現額	18,808,890,000	18,883,738,000	△74,848,000	△0.4
合 計	当初予算額	53,429,800,000	53,954,000,000	△524,200,000	△1.0
	補正予算額	1,667,142,000	1,025,525,000	641,617,000	62.6
	前年度繰越額	3,637,912,822	2,438,928,050	1,198,984,772	49.2
	予算現額	58,734,854,822	57,418,453,050	1,316,401,772	2.3

## (2) 決算の概要

### ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入569億3,762万円、歳出550億5,244万円となり、前年度と比較して、歳入で29億7,621万円(5.5%)、歳出で25億1,001万円(4.8%)それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、18億8,518万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14億8,252万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億4,621万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

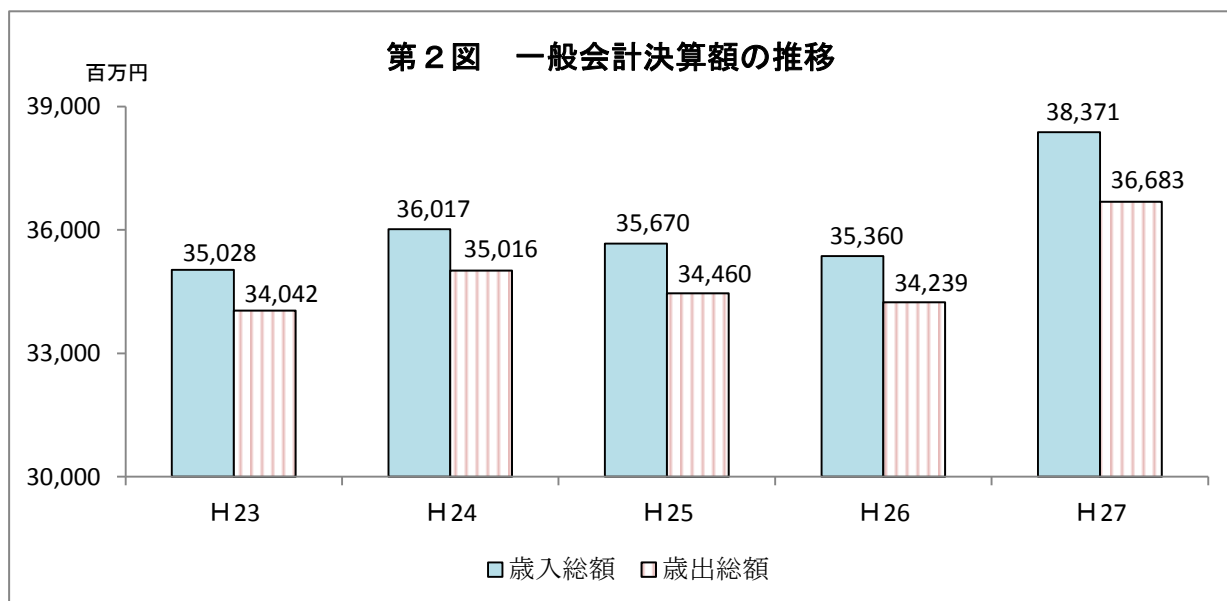
(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	56,937,618,099	53,961,405,452	2,976,212,647	5.5
歳出決算額 B	55,052,436,521	52,542,431,312	2,510,005,209	4.8
形式収支 C = A - B	1,885,181,578	1,418,974,140	466,207,438	32.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	402,661,383	382,665,552	19,995,831	5.2
実質収支 E = C - D	1,482,520,195	1,036,308,588	446,211,607	43.1
前年度 実質収支 F	1,036,308,588	1,366,703,065	△ 330,394,477	△ 24.2
単年度収支 E - F	446,211,607	△ 330,394,477	776,606,084	△ 235.1

## イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入383億7,077万円、歳出366億8,344万円となり、前年度と比較して、歳入で30億1,077万円(8.5%)、歳出で24億4,487万円(7.1%)それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、16億8,734万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12億8,868万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億4,709万円の黒字となった。



**第3表 決算収支の状況**

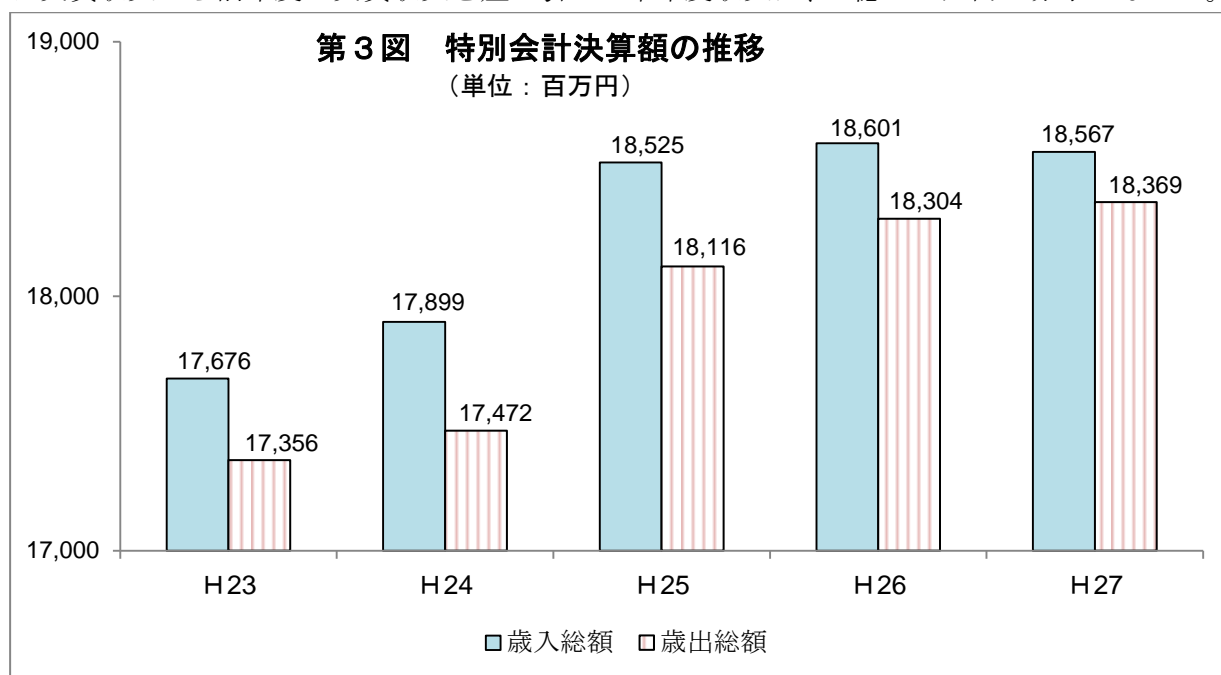
(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	38,370,774,662	35,360,004,784	3,010,769,878	8.5
歳出決算額 B	36,683,435,174	34,238,568,976	2,444,866,198	7.1
形式収支 C = A - B	1,687,339,488	1,121,435,808	565,903,680	50.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	398,661,383	379,845,552	18,815,831	5.0
実質収支 E = C - D	1,288,678,105	741,590,256	547,087,849	73.8
前年度 実質収支 F	741,590,256	961,731,354	△ 220,141,098	△ 22.9
単年度収支 E - F	547,087,849	△ 220,141,098	767,228,947	△ 348.5

## ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入185億6,684万円、歳出183億6,900万円、前年度と比較して歳入で3,456万円(△0.2%)減、歳出で6,514万円(0.4%)増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、1億9,784万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1億9,384万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億88万円の赤字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	18,566,843,437	18,601,400,668	△ 34,557,231	△ 0.2
歳出決算額 B	18,369,001,347	18,303,862,336	65,139,011	0.4
形式収支 C = A - B	197,842,090	297,538,332	△ 99,696,242	△ 33.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,000,000	2,820,000	1,180,000	41.8
実質収支 E = C - D	193,842,090	294,718,332	△ 100,876,242	△ 34.2
前年度 実質収支 F	294,718,332	404,971,711	△ 110,253,379	△ 27.2
単年度収支 E - F	△ 100,876,242	△ 110,253,379	9,377,137	△ 8.5

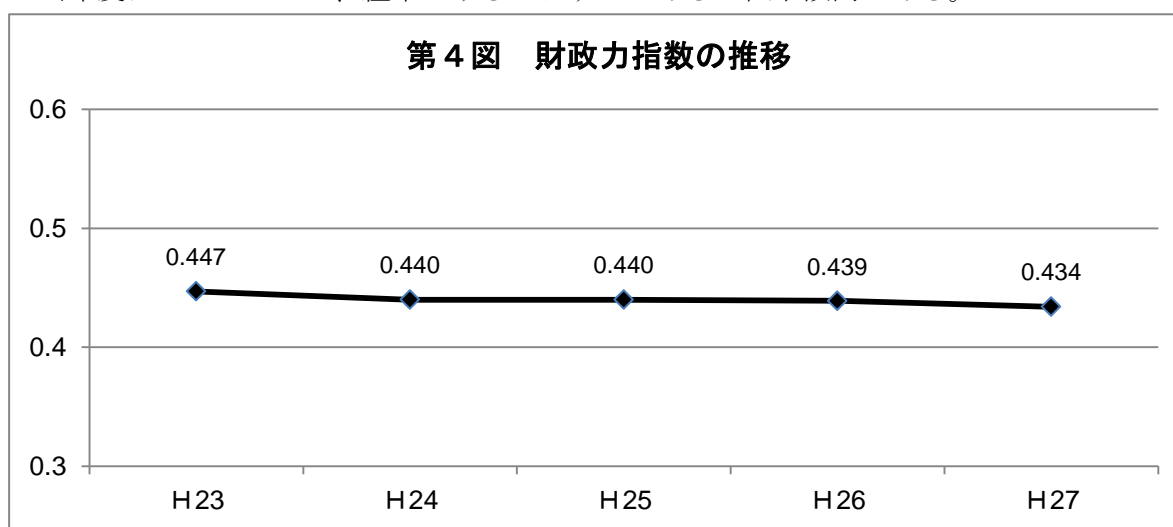


### (3) 普通会計(\*1)における財政指標

#### ア 財政力指数(\*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.434と、経年でみるとわずかであるが低下傾向にある。



#### イ 経常収支比率(\*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は87.4%で、前年度と比較して6.0ポイント低下した。

#### ウ 義務的経費比率(\*4)

この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は37.3%で、前年度と比較して3.0ポイント低下した。これは主に、公債費が増となったものの、人件費及び扶助費が減となったことによるものである。

#### エ 自主財源比率(\*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は38.4%で、前年度と比較して1.2ポイント低下した。これは主に、自主財源で、繰入金5億9,252万円の減となったものの、諸収入11億3,271万円の増、使用料及び手数料2億7,026万円の増などで7億2,647万円(5.2%)の増となったが、依存財源で、市債16億2,040万円の増、地方消費税交付金4億3,116万円の増、地方交付税が1億3,091万円の増などで22億8,430万円(10.7%)の増となったことによるものである。

## オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費が歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は23.3%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇した。

## カ 実質公債費比率(\*6)

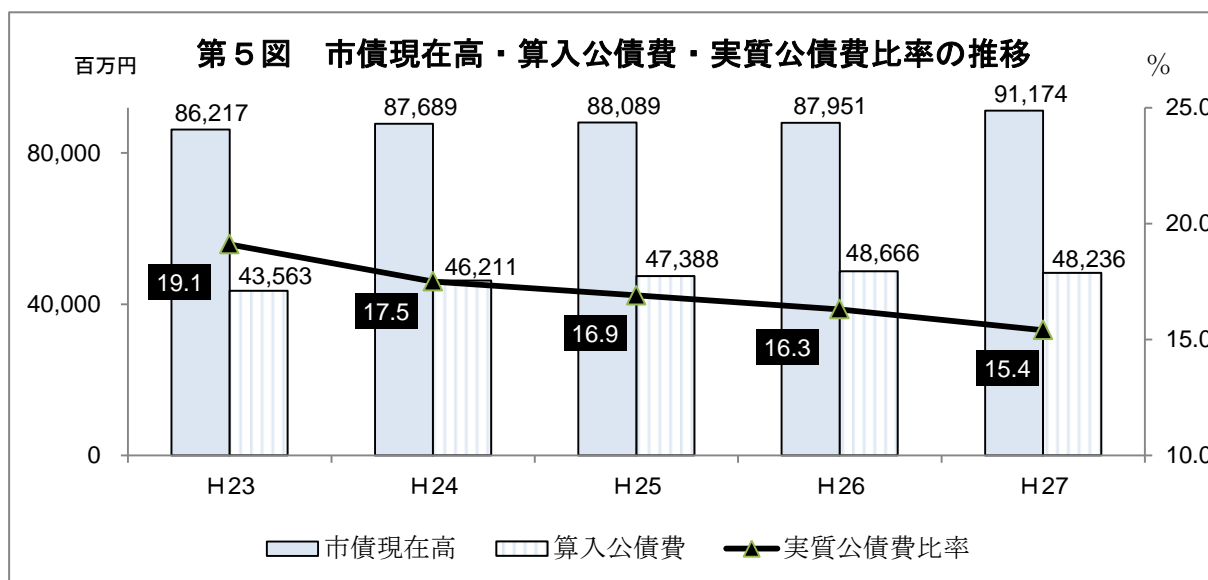
この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(\*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は15.4%で、前年度と比較して0.9ポイント低下した。これは主に、分子にあたる公債費相当額1億3,303万円(△2.0%)の減となったことに加え、分子分母から控除する算入公債費1億4,388万円(3.6%)の増、標準財政規模3億9,876万円(2.0%)の増となったことによるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

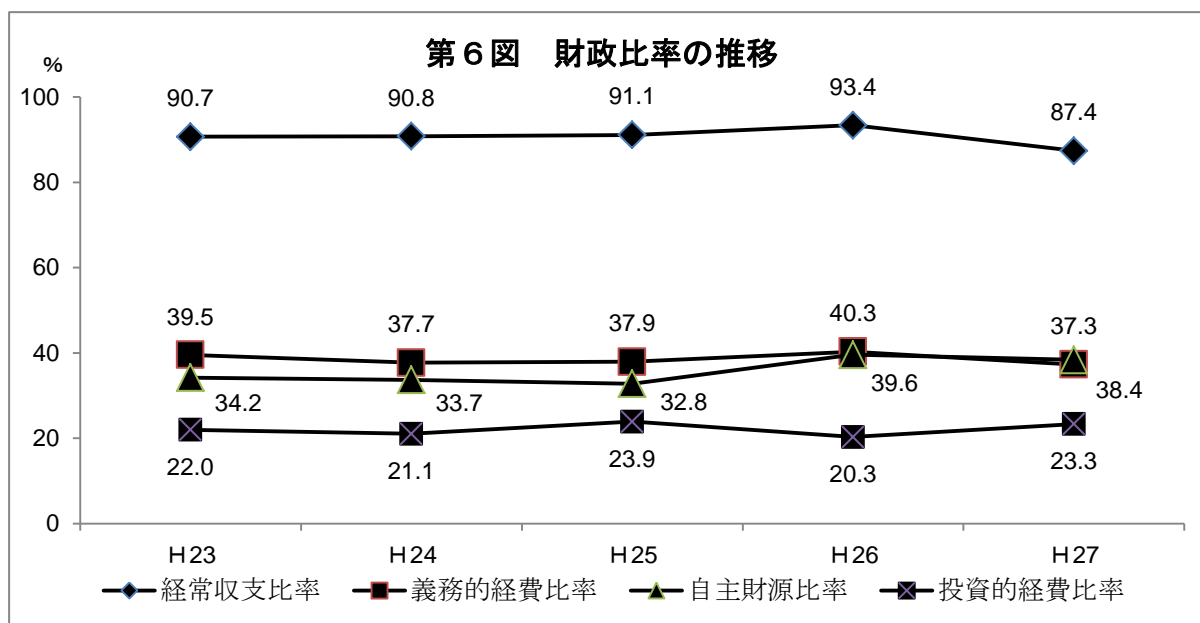
(単位：千円)

区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
25年度	6,520,177	163,893	3,666,283	19,651,527
26年度	6,608,830	155,630	3,970,695	19,739,050
27年度	6,475,796	154,639	4,114,572	20,137,808



(注) 1.市債現在高は、一般会計、下水道特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の各年度末現在高の合計である。

2.算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。



**第6表 性質別経費の状況**

(単位: 千円・%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	27年度	26年度
義務的経費	13,449,125	13,510,304	△ 61,179	△ 0.5	37.3	40.3
人件費	4,785,894	4,921,053	△ 135,159	△ 2.7	13.3	14.7
扶助費	4,360,089	4,382,393	△ 22,304	△ 0.5	12.1	13.1
公債費	4,303,142	4,206,858	96,284	2.3	11.9	12.5
投資的経費	8,412,424	6,800,367	1,612,057	23.7	23.3	20.3
普通建設 事業費	8,402,783	6,542,680	1,860,103	28.4	23.3	19.5
うち単独 事業費	6,079,216	4,877,242	1,201,974	24.6	16.9	14.5
災害復旧費	9,641	257,687	△ 248,046	△ 96.3	0.0	0.8
その他の経費	14,192,582	13,207,849	984,733	7.5	39.4	39.4
物件費	4,286,517	4,088,932	197,585	4.8	11.9	12.2
維持補修費	1,419,118	1,888,034	△ 468,916	△ 24.8	3.9	5.6
補助費等	3,300,698	2,428,813	871,885	35.9	9.2	7.2
積立金	12,707	106,220	△ 93,513	△ 88.0	0.0	0.3
投資・出資 貸付金	1,364,200	620,800	743,400	119.7	3.8	1.9
繰出金	3,809,342	4,075,050	△ 265,708	△ 6.5	10.6	12.2
計	36,054,131	33,518,520	2,535,611	7.6	100	100

(参考) 平成26年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.733	妙高市	83.8	見附市	7.8
柏崎市	0.704	魚沼市	83.9	小千谷市	9.8
燕市	0.682	佐渡市	85.7	魚沼市	9.9
三条市	0.622	阿賀野市	86.7	新発田市	10.0
長岡市	0.616	新発田市	86.8	妙高市	10.4
上越市	0.612	五泉市	87.5	新潟市	11.0
小千谷市	0.543	燕市	88.5	長岡市	12.0
見附市	0.512	村上市	89.3	燕市	12.5
新発田市	0.494	小千谷市	89.4	五泉市	12.5
<b>市平均</b>	<b>0.494</b>	糸魚川市	89.6	<b>市平均</b>	<b>12.6</b>
胎内市	0.464	<b>市平均</b>	<b>90.4</b>	加茂市	12.6
妙高市	0.448	上越市	91.1	十日町市	13.1
五泉市	0.443	長岡市	91.6	佐渡市	13.2
<b>南魚沼市</b>	<b>0.439</b>	柏崎市	91.9	胎内市	13.3
糸魚川市	0.429	胎内市	92.6	糸魚川市	13.5
加茂市	0.419	十日町市	92.7	三条市	14.4
阿賀野市	0.418	<b>南魚沼市</b>	<b>93.4</b>	上越市	14.5
村上市	0.377	三条市	93.4	阿賀野市	14.6
十日町市	0.373	新潟市	94.6	村上市	15.5
魚沼市	0.299	見附市	96.9	柏崎市	15.6
佐渡市	0.254	加茂市	99.3	<b>南魚沼市</b>	<b>16.3</b>

(出典：新潟県ホームページ)

\* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

\* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

\* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

\* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

\* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

\* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (① - ② - ③) / (④ - ③) の三か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

\* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額 - 地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75  
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 歳入の執行状況

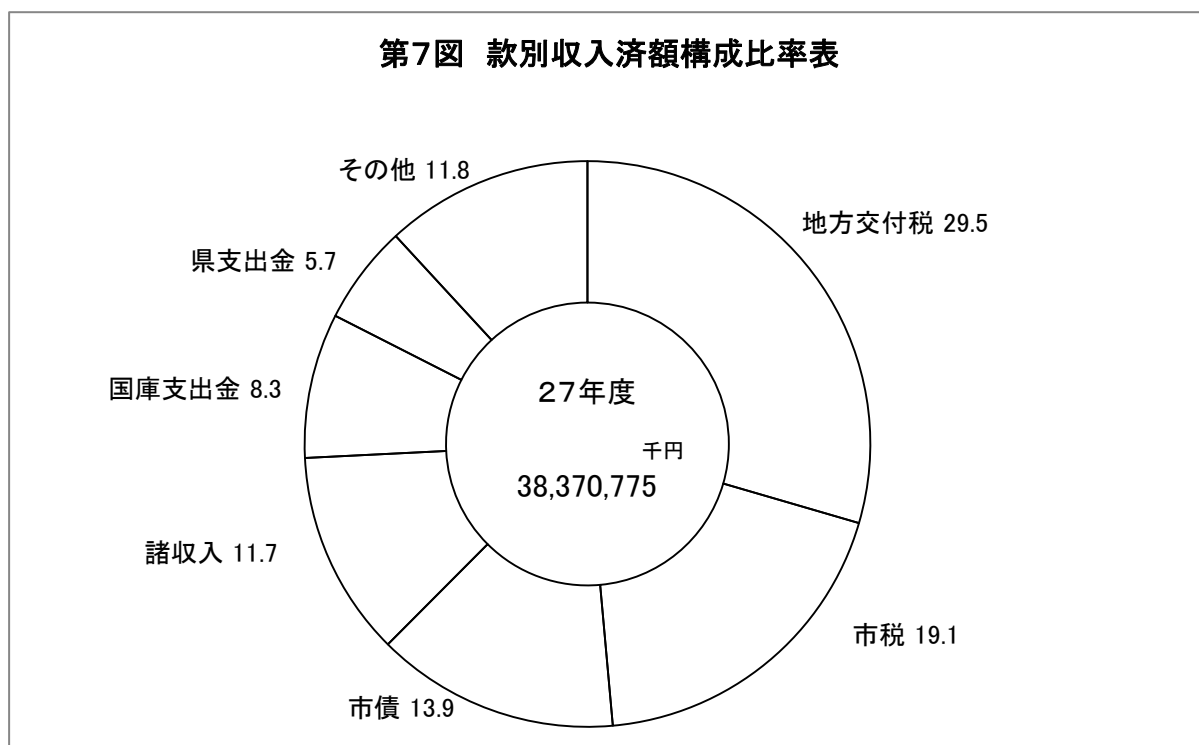
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	39,925,964,822	41,311,676,907	38,370,774,662	96.1	92.9
26年度	38,534,715,050	39,999,241,168	35,360,004,784	91.8	88.4
比較増減	1,391,249,772	1,312,435,739	3,010,769,878	4.3	4.5
増 減 率	3.6	3.3	8.5		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額	未 済 額
27年度	113,234,303	2,827,667,942
26年度	111,972,086	4,527,264,298
比較増減	1,262,217	△ 1,699,596,356
増 減 率	1.1	△ 37.5

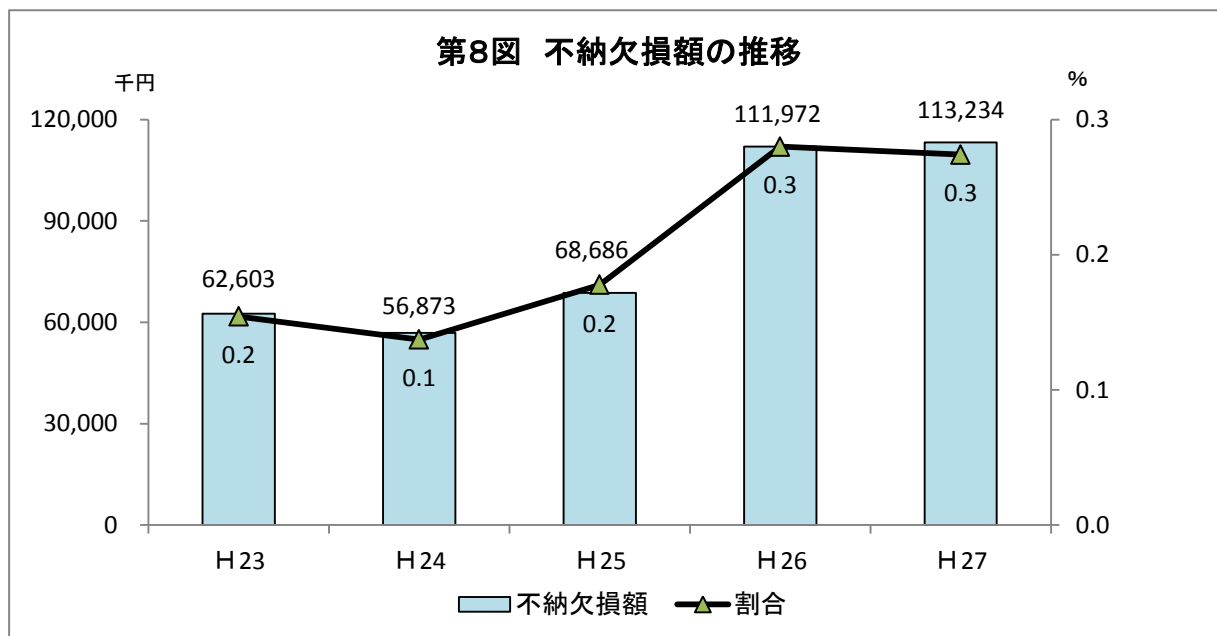
収入済額は383億7,077万円で、前年度と比較して30億1,077万円(8.5%)の増となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が29.5%であり、次に市税19.1%、市債13.9%となっている。

## イ 不納欠損額

不納欠損額は1億1,323万円で、前年度と比較して126万円（1.1%）の増となった。また調定額に対する割合は0.3%である。内訳は、市税が1億1,202万円、清掃手数料が2万円、雑入（民生）が120万円である。



## ウ 科目別収入

### (第1款) 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
27年度	7,231,791,000	8,633,242,262	7,312,369,462	101.1	84.7
26年度	7,274,556,000	8,839,596,267	7,462,893,066	102.6	84.4
比較増減	△ 42,765,000	△ 206,354,005	△ 150,523,604	△ 1.5	0.3
増減率	△ 0.6	△ 2.3	△ 2.0		

区分	不納欠損額	収入未済額
27年度	112,019,673	1,208,853,127
26年度	111,826,713	1,264,876,488
比較増減	192,960	△ 56,023,361
増減率	0.2	△ 4.4

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	27年度	26年度	比較増減額	増減率	27年度	26年度	27年度	26年度
市 民 税	2,781,584,964	2,796,065,630	△ 14,480,666	△ 0.5	95.0	94.5	38.1	37.5
個 人 分	2,118,132,564	2,133,921,530	△ 15,788,966	△ 0.7	94.1	93.5	29.0	28.6
法 人 分	663,452,400	662,144,100	1,308,300	0.2	98.0	97.7	9.1	8.9
固 定 資 産 税	3,841,395,045	3,966,598,255	△ 125,203,210	△ 3.2	77.3	77.4	52.5	53.2
固 定 資 産 税	3,819,735,845	3,944,987,655	△ 125,251,810	△ 3.2	77.2	77.3	52.2	52.9
国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,659,200	21,610,600	48,600	0.2	100.0	100.0	0.3	0.3
軽自動車税	168,874,483	162,622,913	6,251,570	3.8	95.4	94.6	2.3	2.2
市たばこ税	419,482,021	433,973,307	△ 14,491,286	△ 3.3	100.0	100.0	5.7	5.8
入 湯 税	41,066,160	40,699,800	366,360	0.9	100.0	100.0	0.6	0.5
都 市 計 画 税	59,966,789	62,933,161	△ 2,966,372	△ 4.7	60.3	60.0	0.8	0.8
計	7,312,369,462	7,462,893,066	△ 150,523,604	△ 2.0	84.7	84.4	100	100

市民税は収入済額27億8,158万円で、前年度と比較して1,448万円(△0.5%)の減となった。これは主に、個人現年課税分が1,664万円の減となったことによるものである。

固定資産税は収入済額38億4,140万円で、前年度に比較して1億2,520万円(△3.2%)の減となった。これは主に、現年課税分が1億294万円の減となったことによるものである。

市たばこ税は、収入済額4億1,948万円で、前年度に比較して1,449万円(△3.3%)の減となった。



## 第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					27年度	26年度	25年度
市 税	8,633,242,262	7,312,369,462	112,019,673	1,208,853,127	84.7	84.4	84.1
現年課税分	7,368,696,462	7,223,410,158	0	145,286,304	98.0	98.0	98.0
滞納繰越分	1,264,545,800	88,959,304	112,019,673	1,063,566,823	7.0	8.3	10.5
市 民 税	2,927,148,267	2,781,584,964	8,197,666	137,365,637	95.0	94.5	94.2
現年課税分	2,778,709,481	2,753,245,756	0	25,463,725	99.1	98.9	98.8
滞納繰越分	148,438,786	28,339,208	8,197,666	111,901,912	19.1	16.8	22.7
固定資産税	4,968,994,886	3,841,395,045	99,921,152	1,027,678,689	77.3	77.4	77.1
現年課税分	3,899,533,400	3,783,946,680	0	115,586,720	97.0	97.2	97.2
滞納繰越分	1,069,461,486	57,448,365	99,921,152	912,091,969	5.4	7.1	8.7
軽自動車税	177,078,856	168,874,483	732,324	7,472,049	95.4	94.6	94.1
現年課税分	169,032,800	167,226,400	0	1,806,400	98.9	98.8	98.8
滞納繰越分	8,046,056	1,648,083	732,324	5,665,649	20.5	16.6	17.3
市たばこ税	419,482,021	419,482,021	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	419,482,021	419,482,021	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	41,066,160	41,066,160	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	41,066,160	41,066,160	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	100.0
都市計画税	99,472,072	59,966,789	3,168,531	36,336,752	60.3	60.0	59.2
現年課税分	60,872,600	58,443,141	0	2,429,459	96.0	96.2	96.1
滞納繰越分	38,599,472	1,523,648	3,168,531	33,907,293	3.9	6.0	8.1

市税の収納率は84.7%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しており、その内訳をみると現年課税分98.0%で同じ、滞納繰越分7.0%で1.3ポイント低下している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では95.0%で0.5ポイント上昇し、固定資産税では77.3%で0.1ポイント低下している。

### (第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	298,000,000	321,939,005	321,939,005	108.0	100.0
26年度	307,196,000	307,196,005	307,196,005	100.0	100.0
比較増減	△ 9,196,000	14,743,000	14,743,000	8.0	0.0
増 減 率	△ 3.0	4.8	4.8		

**(第3款) 利子割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	10,100,000	10,402,000	10,402,000	103.0	100.0
26年度	10,897,000	10,897,000	10,897,000	100.0	100.0
比較増減	△ 797,000	△ 495,000	△ 495,000	3.0	0.0
増 減 率	△ 7.3	△ 4.5	△ 4.5		

**(第4款) 配当割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	20,900,000	29,795,000	29,795,000	142.6	100.0
26年度	37,662,000	37,662,000	37,662,000	100.0	100.0
比較増減	△ 16,762,000	△ 7,867,000	△ 7,867,000	42.6	0.0
増 減 率	△ 44.5	△ 20.9	△ 20.9		

**(第5款) 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	10,000,000	26,079,000	26,079,000	260.8	100.0
26年度	20,062,000	20,062,000	20,062,000	100.0	100.0
比較増減	△ 10,062,000	6,017,000	6,017,000	160.8	0.0
増 減 率	△ 50.2	30.0	30.0		

**(第6款) 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	1,080,000,000	1,146,741,000	1,146,741,000	106.2	100.0
26年度	715,580,000	715,580,000	715,580,000	100.0	100.0
比較増減	364,420,000	431,161,000	431,161,000	6.2	0.0
増 減 率	50.9	60.3	60.3		

**(第7款) 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	39,800,000	54,689,000	54,689,000	137.4	100.0
26年度	42,213,000	42,213,000	42,213,000	100.0	100.0
比較増減	△ 2,413,000	12,476,000	12,476,000	37.4	0.0
増減率	△ 5.7	29.6	29.6		

**(第8款) 地方特例交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	19,800,000	22,657,000	22,657,000	114.4	100.0
26年度	20,423,000	20,423,000	20,423,000	100.0	100.0
比較増減	△ 623,000	2,234,000	2,234,000	14.4	0.0
増減率	△ 3.1	10.9	10.9		

**(第9款) 地方交付税**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	11,171,449,000	11,323,846,000	11,323,846,000	101.4	100.0
26年度	11,192,940,000	11,192,940,000	11,192,940,000	100.0	100.0
比較増減	△ 21,491,000	130,906,000	130,906,000	1.4	0.0
増減率	△ 0.2	1.2	1.2		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
普通交付税	10,271,449,000	9,949,662,000	321,787,000	3.2
特別交付税	1,052,397,000	1,243,278,000	△ 190,881,000	△ 15.4

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	8,500,000	8,228,000	8,228,000	96.8	100.0
26年度	8,171,000	8,171,000	8,171,000	100.0	100.0
比較増減	329,000	57,000	57,000	△ 3.2	0.0
増 減 率	4.0	0.7	0.7		

(第11款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	537,377,000	548,308,449	523,232,300	97.4	95.4
26年度	557,695,000	570,593,480	545,615,915	97.8	95.6
比較増減	△ 20,318,000	△ 22,285,031	△ 22,383,615	△ 0.4	△ 0.2
増 減 率	△ 3.6	△ 3.9	△ 4.1		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	0	25,076,149
26年度	0	24,977,565
比較増減	0	98,584
増 減 率	-	0.4

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
分 担 金	22,922,243	30,073,669	△ 7,151,426	△ 23.8
農林水産業費分担金	605,100	525,000	80,100	15.3
土 木 費 分 担 金	22,241,749	28,106,251	△ 5,864,502	△ 20.9
災 害 復 旧 費 分 担 金	75,394	1,442,418	△ 1,367,024	△ 94.8
負 担 金	500,310,057	515,542,246	△ 15,232,189	△ 3.0
民 生 費 負 担 金	498,132,037	513,313,806	△ 15,181,769	△ 3.0
教 育 費 負 担 金	2,178,020	2,228,440	△ 50,420	△ 2.3

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金1,660万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金4億4,017万円である。

(第12款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	787,294,000	797,289,197	779,732,699	99.0	97.8
26年度	516,174,000	525,697,974	509,474,291	98.7	96.9
比較増減	271,120,000	271,591,223	270,258,408	0.3	0.9
増減率	52.5	51.7	53.0		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	18,000	17,538,498
26年度	91,025	16,132,658
比較増減	△ 73,025	1,405,840
増減率	△ 80.2	8.7

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
使 用 料	462,746,795	202,425,374	260,321,421	128.6
総務使用料	74,970	85,310	△ 10,340	△ 12.1
衛生使用料	360,493,918	93,389,593	267,104,325	286.0
労働使用料	226,400	202,750	23,650	11.7
商工使用料	1,299,110	1,302,720	△ 3,610	△ 0.3
土木使用料	89,587,975	94,990,208	△ 5,402,233	△ 5.7
教育使用料	11,064,422	12,454,793	△ 1,390,371	△ 11.2
手 数 料	316,985,904	307,048,917	9,936,987	3.2
総務手数料	29,742,700	29,674,800	67,900	0.2
民生手数料	20,509,920	20,030,960	478,960	2.4
衛生手数料	246,627,422	237,786,788	8,840,634	3.7
農林水産業手数料	17,830,022	17,297,829	532,193	3.1
土木手数料	749,990	561,240	188,750	33.6
消防手数料	1,525,050	1,695,700	△ 170,650	△ 10.1
教育手数料	800	1,600	△ 800	△ 50.0

使用料の主なものは、保健衛生使用料2億8,796万円、住宅使用料7,885万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億4,406万円、戸籍住民基本台帳手数料

2, 321万円、居宅介護予防支援事業手数料2, 040万円、畜産業手数料1, 746万円である。

(第13款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
27 年度	3,592,702,000	3,627,765,198	3,174,543,198	88.4	87.5	453,222,000
26 年度	3,447,805,000	3,461,386,185	3,215,543,185	93.3	92.9	245,843,000
比較増減	144,897,000	166,379,013	△ 40,999,987	△ 4.9	△ 5.4	207,379,000
増 減 率	4.2	4.8	△ 1.3			84.4

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	1,778,138,021	1,674,215,583	103,922,438	6.2
民生費国庫負担金	1,731,696,021	1,590,908,039	140,787,982	8.8
教育費国庫負担金	45,909,000	0	45,909,000	皆増
災害復旧費国庫負担金	533,000	83,307,544	△ 82,774,544	△ 99.4
国 庫 補 助 金	1,381,086,976	1,521,996,704	△140,909,728	△ 9.3
総務費国庫補助金	91,032,000	353,152,000	△ 262,120,000	△ 74.2
民生費国庫補助金	489,786,000	283,197,000	206,589,000	72.9
衛生費国庫補助金	870,000	2,470,000	△ 1,600,000	△ 64.8
土木費国庫補助金	744,214,000	796,649,000	△ 52,435,000	△ 6.6
消防費国庫補助金	14,522,000	15,438,000	△ 916,000	△ 5.9
教育費国庫補助金	37,962,976	71,090,704	△ 33,127,728	△ 46.6
農林水産業費国庫補助金	2,700,000	0	2,700,000	皆増
委 託 金	15,318,201	19,330,898	△ 4,012,697	△ 20.8
総務費委託金	423,729	436,000	△ 12,271	△ 2.8
民生費委託金	13,765,346	14,706,996	△ 941,650	△ 6.4
土木費委託金	1,129,126	1,687,902	△ 558,776	△ 33.1
商工費委託金	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金6億5, 446万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金4億9, 070万円、生活保護費国庫負担金1億8, 975万円、施設型給付費国庫負担金1億7, 965万円、児童扶養手当給付費国庫負担金7, 455万円、保険基盤安定負担金（保険者支援分）5, 381万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して1億392万円（6.2%）の増となった。

これは主に施設型給付費国庫負担金1億7,965万円の皆増によるものである。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金7億4,421万円、保育所等整備交付金2億7,689万円、子ども・子育て支援交付金6,771万円、臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金6,374万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して1億4,091万円(△9.3%)の減となった。これは主に、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金1億4,520万円の減、がんばる地域交付金1億4,087万円の皆減となったことによるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,358万円である。

### (第14款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
27年度	2,276,350,500	2,208,211,700	2,171,778,700	95.4	98.4	36,433,000
26年度	2,343,620,000	2,318,633,732	2,056,106,961	87.7	88.7	262,526,771
比較増減	△ 67,269,500	△ 110,422,032	115,671,739	7.7	9.7	△ 226,093,771
増減率	△ 2.9	△ 4.8	5.6			△ 86.1

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	786,890,304	693,886,066	93,004,238	13.4
民生費県負担金	783,269,304	690,045,066	93,224,238	13.5
事務移譲交付金	3,621,000	3,841,000	△ 220,000	△ 5.7
県 補 助 金	1,192,689,067	1,099,183,027	93,506,040	8.5
総務費県補助金	31,085,000	138,775,000	△ 107,690,000	△ 77.6
民生費県補助金	542,163,120	246,838,277	295,324,843	119.6
衛生費県補助金	44,544,170	52,443,402	△ 7,899,232	△ 15.1
労働費県補助金	7,614,277	15,117,392	△ 7,503,115	△ 49.6
農林水産業費県補助金	559,916,000	639,204,956	△ 79,288,956	△ 12.4
商工費県補助金	3,268,000	705,000	2,563,000	363.5
土木費県補助金	1,696,000	3,332,000	△ 1,636,000	△ 49.1
教育費県補助金	2,402,500	2,767,000	△ 364,500	△ 13.2
委 託 金	162,199,329	193,037,868	△ 30,838,539	△ 16.0
総務費委託金	126,635,639	146,710,088	△ 20,074,449	△ 13.7
民生費委託金	44,000	127,326	△ 83,326	△ 65.4
衛生費委託金	0	10,272	△ 10,272	△ 100.0

農林水産業費委託金	455,059	442,247	12,812	2.9
土木費委託金	24,278,991	33,452,556	△ 9,173,565	△ 27.4
教育費委託金	10,785,640	12,295,379	△ 1,509,739	△ 12.3
県貸付金	30,000,000	70,000,000	△ 40,000,000	△ 57.1
商工費県貸付金	30,000,000	70,000,000	△ 40,000,000	△ 57.1

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億4,535万円、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分・保険者支援分）1億6,916万円、児童手当県負担金1億4,365万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）1億378万円、施設型給付費県負担金1億368万円である。

県補助金の主なものは、多面的機能支払県補助金2億4,005万円、高齢者施設整備費県補助金2億2,680万円、安心こども基金事業県補助金1億34万円、新潟県地域子ども・子育て支援事業県交付金6,771万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金6,758万円、農地集積・集約化対策事業補助金6,272万円、中山間地域等直接支払県交付金5,490万円、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業県補助金4,405万円、子どもの医療費助成事業県補助金4,066万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して9,351万円（8.5%）の増となった。これは主に強い農業づくり県交付金2億3,972万円の皆減、農林災害復旧事業県補助金1億656万円の皆減となったものの、多面的機能支払県補助金2億3,972万円の増、高齢者施設整備費県補助金2億2,680万円の皆増となったことによるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金8,763万円、国勢調査県交付金1,935万円、新潟県議会議員一般選挙県交付金1,882万円、河川除草費県委託金1,208万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して3,084万円（△16.0%）の減となった。これは主に、国勢調査県交付金1,935万円の皆増、新潟県議会議員一般選挙県交付金1,270万円の増となったものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金2,875万円の皆減、個人県民税に係る徴収取扱費委託金951万円の減、農林業センサス交付金936万円の減、県道歩道除雪委託金844万円の減となったことによるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金である。

## （第15款） 財産収入

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収入未済額
27年度	153,996,000	166,974,213	166,757,584	108.3	99.9	216,629
26年度	80,237,000	92,402,032	92,150,403	114.8	99.7	251,629
比較増減	73,759,000	74,572,181	74,607,181	△ 6.5	0.2	△ 35,000
増減率	91.9	80.7	81.0			△ 13.9



## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	75,728,852	82,813,182	△ 7,084,330	△ 8.6
財産貸付収入	65,703,939	67,539,675	△ 1,835,736	△ 2.7
利子及び配当金	10,024,913	15,273,507	△ 5,248,594	△ 34.4
財産売払収入	91,028,732	9,337,221	81,691,511	874.9
不動産売払収入	69,679,235	8,543,052	61,136,183	715.6
物品売払収入	19,762,690	30,819	19,731,871	大幅増
生産物売払収入	1,586,807	763,350	823,457	107.9

## (第16款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C/A	C/B
27年度	108,435,000	109,081,773	109,081,773	100.6	100.0
26年度	5,678,000	5,681,355	5,681,355	100.1	100.0
比較増減	102,757,000	103,400,418	103,400,418	0.5	0.0
増減率	1,809.7	1,820.0	1,820.0		

## (第17款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C/A	C/B
27年度	224,547,000	228,016,240	228,016,240	101.5	100.0
26年度	821,132,000	820,536,431	820,536,431	99.9	100.0
比較増減	△ 596,585,000	△ 592,520,191	△ 592,520,191	1.6	0.0
増減率	△ 72.7	△ 72.2	△ 72.2		

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
特別会計繰入金	120,208,000	81,721,002	38,486,998	47.1
介護保険 特別会計繰入金	730,000	848,002	△ 118,002	△ 13.9
城内診療所 特別会計繰入金	15,783,000	31,739,000	△ 15,956,000	△ 50.3

下水道 特別会計繰入金	73,695,000	49,134,000	24,561,000	50.0
病院事業 会計繰入金	30,000,000	0	30,000,000	皆増
基金繰入金	107,808,240	738,815,429	△ 631,007,189	△ 85.4
財政調整基金繰入金	0	624,100,000	△ 624,100,000	皆減
合併振興基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
国際交流及び文化・ スポーツ基金繰入金	2,618,660	11,736,629	△ 9,117,969	△ 77.7
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	5,189,580	2,978,800	2,210,780	74.2

繰入金の収入済額は、前年度と比較して5億9,252万円(△72.2%)の減となった。これは主に地域の元気臨時交付金による財政調整基金の繰入金6億2,410万円の皆減となったことによるものである。

#### (第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	1,121,435,552	1,121,435,808	1,121,435,808	100.0	100.0
26年度	1,210,516,200	1,210,516,554	1,210,516,554	100.0	100.0
比較増減	△ 89,080,648	△ 89,080,746	△ 89,080,746	△ 0.0	0.0
増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4		

#### (第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	4,717,087,770	4,554,376,062	4,505,350,893	95.5	98.9
26年度	5,002,157,850	5,064,653,153	3,372,642,618	67.4	66.6
比較増減	△ 285,070,080	△ 510,277,091	1,132,708,275	28.1	32.3
増減率	△ 5.7	△ 10.1	33.6		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	1,196,630	47,828,539
26年度	54,348	1,691,956,187
比較増減	1,142,282	△ 1,644,127,648
増減率	2,101.8	△ 97.2

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	18,450,875	18,659,882	△ 209,007	△ 1.1
延 滞 金	18,450,875	18,659,882	△ 209,007	△ 1.1
預 金 利 子	133,701	162,535	△ 28,834	△ 17.7
預 金 利 子	133,701	162,535	△ 28,834	△ 17.7
貸付金元利収入	75,893,136	158,507,776	△ 82,614,640	△ 52.1
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	284,336	444,576	△ 160,240	△ 36.0
高齢者及び障がい者 住宅整備資金 貸付金元利収入	408,800	463,200	△ 54,400	△ 11.7
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	15,200,000	17,600,000	△ 2,400,000	△ 13.6
地方産業育成資金 預託金元利収入	60,000,000	140,000,000	△ 80,000,000	△ 57.1
受託事業収入	3,889,042,933	2,652,724,223	1,236,318,710	46.6
総務費受託事業収入	0	281,000	△ 281,000	皆減
民生費受託事業収入	18,815,994	16,858,270	1,957,724	11.6
衛生費受託事業収入	2,988,535,190	1,977,723,150	1,010,812,040	51.1
農林水産業費 受託事業収入	3,969,837	2,192,022	1,777,815	81.1
消防費受託事業収入	17,045,200	12,388,050	4,657,150	37.6
教育費受託事業収入	10,368,700	10,593,000	△ 224,300	△ 2.1
広域行政受託事業収入	850,308,012	632,688,731	217,619,281	34.4
雑 入	521,830,248	542,588,202	△ 20,757,954	△ 3.8
弁 償 金	256,765	5,496,316	△ 5,239,551	△ 95.3
雑 入	521,573,483	537,091,886	△ 15,518,403	△ 2.9

諸収入の主なものは、新市立病院整備事業受託収入 29 億 8,854 万円、湯沢町広域行政受託事業収入 8 億 1,918 万円、給食費実費徴収金 2 億 5,094 万円、貸付金元利収入 7,589 万円である。

## (第 20 款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27 年度	6,516,400,000	6,372,600,000	5,334,100,000	81.9	83.7
26 年度	4,920,000,000	4,734,400,000	3,713,700,000	75.5	78.4
比較増減	1,596,400,000	1,638,200,000	1,620,400,000	6.4	5.3
増 減 率	32.4	34.6	43.6		

区 分	収 入 未 済 額
27 年度	1,038,500,000
26 年度	1,020,700,000
比較増減	17,800,000
増 減 率	1.7

市債の主なものは、合併特例債 28 億 2,680 万円、臨時財政対策債 12 億 6,130 万円である。

収入済額は、前年度と比較して 16 億 2,040 万円 (43.6%) の増となった。これは主に、まちづくり建設事業のために借り入れた合併特例債 14 億 1,610 万円の増、緊急防災・減災事業のために借り入れた消防債 4 億 1,400 万円の増によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

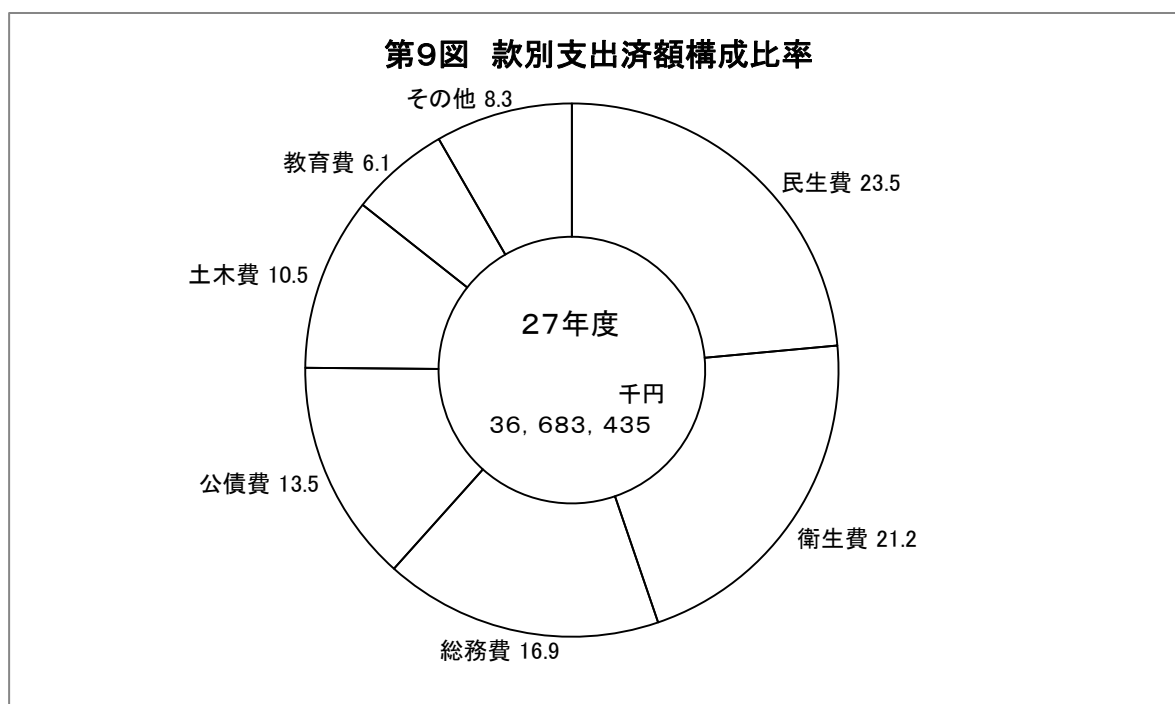
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
27年度	39,925,964,822	36,683,435,174	91.9
26年度	38,534,715,050	34,238,568,976	88.9
比較増減	1,391,249,772	2,444,866,198	3.0
増 減 比	3.6	7.1	

区 分	翌年度繰越額			不 用 額
	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
27年度	845,442,383	1,105,573,000	0	1,291,514,265
26年度	2,037,501,902	1,530,495,500	15,075,420	713,073,252
比較増減	△ 1,192,059,519	△ 424,922,500	△ 15,075,420	578,441,013
増 減 比	△ 58.5	△ 27.8	△ 100.0	81.1

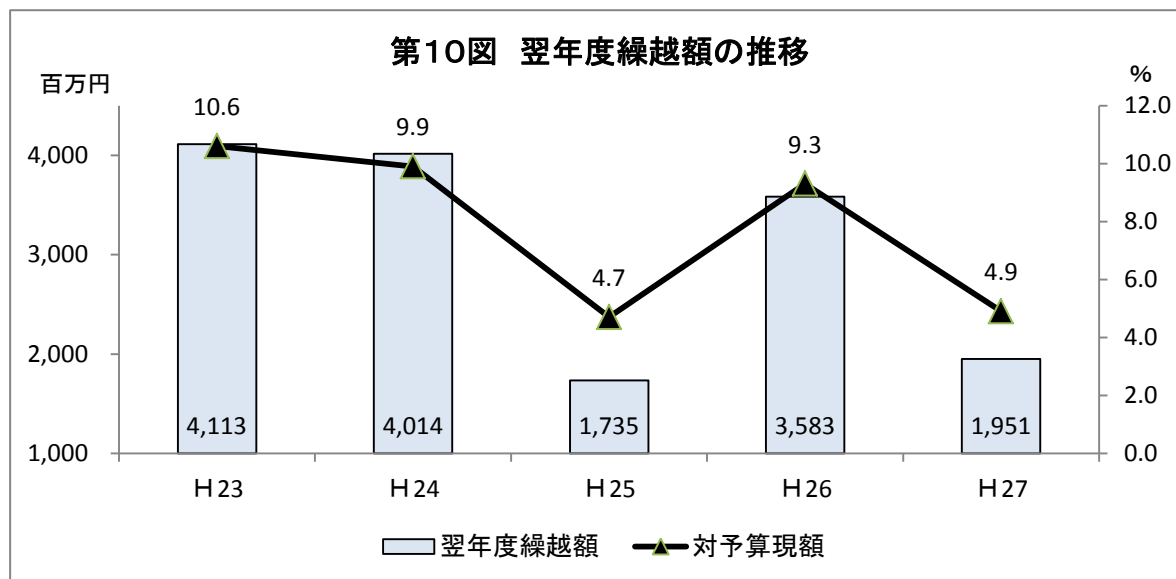
支出済額は366億8,344万円で、前年度と比較して24億4,487万円(7.1%)の増となった。



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく23.5%であり、次いで衛生費21.2%、総務費16.9%となっている。

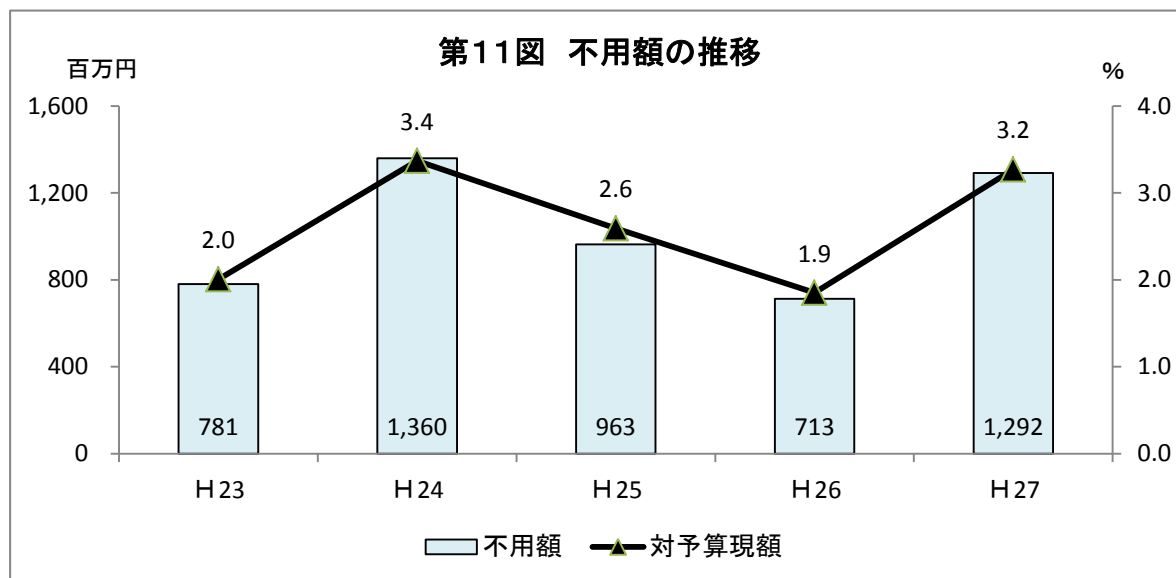
## イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、19億5,102万円で、前年度と比較して16億3,206万円（△45.5%）の減となった。また予算現額に対する割合は4.9%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



## ウ 不用額の状況

不用額は、12億9,151万円で、前年度と比較して5億7,844万円（81.1%）の増となった。また予算現額に対する割合は3.2%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



## エ 科目別歳出

### (第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
27年度	191,494,000	190,246,659	99.3	1,247,341
26年度	189,137,000	188,260,436	99.5	876,564
比較増減	2,357,000	1,986,223	△ 0.2	370,777
増 減 比	1.2	1.1		42.3

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億7,667万円である。

### (第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				繰越明許費
27年度	6,406,630,000	6,188,170,279	96.6	44,896,000
26年度	6,614,892,000	6,425,340,784	97.1	74,667,000
比較増減	△ 208,262,000	△ 237,170,505	△ 0.5	△ 29,771,000
増 減 比	△ 3.1	△ 3.7		△ 39.9

区 分	不 用 額
27年度	173,563,721
26年度	114,884,216
比較増減	58,679,505
増 減 比	51.1

主なものは、職員費47億5,772万円、庁舎管理費9,397万円、市民バス運行事業費9,128万円、通学バス等運行事業費8,825万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億3,717万円（△3.7%）の減となった。これは主に、基金費2億5,100万円の減、職員費1億2,725万円の減になったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、行政共通事務費1,500万円、移住・定住促進事業費1,575万円、証明書コンビニ交付事業費1,415万円である。

予備費の充用は3件、735万円で、主なものは賦課金徴収管理費425万円である。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費繰次繰越	繰越明許費
27年度	9,196,531,832	8,631,548,357	93.9	93,689,360	190,712,000
26年度	8,445,275,000	7,693,009,682	91.1	162,818,832	384,809,000
比較増減	751,256,832	938,538,675	2.8	△ 69,129,472	△ 194,097,000
増 減 比	8.9	12.2		△ 42.5	△ 50.4

区 分	不 用 額
27年度	280,582,115
26年度	204,637,486
比較増減	75,944,629
増 減 比	37.1

主なものは、自立支援事業費10億1,513万円、児童手当支給事業費9億4,108万円、介護保険特別会計繰出金8億7,068万円、魚沼荘改築事業費8億5,737万円、後期高齢者医療対策費5億6,422万円、保育園等施設整備事業費5億2,048万円、常設保育園保育費5億1,224万円、国民健康保険特別会計繰出金4億7,731万円、公設民営保育園委託事業費4億1,574万円、私立保育園委託事業費2億3,514万円、児童扶養手当支給事業費2億2,422万円、私立認定こども園事業費2億942万円、生活保護扶助費2億257万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,198万円、魚沼荘施設管理運営費1億3,862万円である。

支出済額は、前年度と比較して9億3,854万円(12.2%)の増となった。これは主に、保育園等施設整備事業費5億668万円の増、魚沼荘改築事業費3億8,434万円の増、私立認定こども園事業費2億942万円の皆増となったことによるものである。

継続費繰次繰越額は魚沼荘改築事業費9,369万円である。

繰越明許費繰越額は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費1億8,999万円、常設保育園管理運営費73万円である。

予備費の充用は、1件、5万円で、行旅病人取扱費である。



#### (第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		継続費通次繰越
27年度	8,183,939,870	7,787,088,612	95.2	0
26年度	7,619,793,350	5,331,840,846	70.0	1,578,120,870
比較増減	564,146,520	2,455,247,766	25.2	△ 1,578,120,870
増 減 比	7.4	46.0		皆減

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
27年度	266,388,000	0	130,463,258
26年度	653,323,000	0	56,508,634
比較増減	△ 386,935,000	0	73,954,624
増 減 比	△ 59.2	-	130.9

主なものは新市立病院整備事業費29億8,854万円、病院事業等会計補助金23億7,628万円、市立六日町病院事業費4億2,318万円、可燃ごみ処理施設運営費3億8,809万円、水道事業会計補助金3億4,426万円、ごみ処理費1億6,472万円、予防対策事業費1億4,081万円、し尿等処理施設運営費1億2,180万円、不燃ごみ処理施設整備事業費1億1,674万円、魚沼市ごみ処理委託事業費1億457万円である。

繰越明許費繰越額は、可燃ごみ処理施設整備事業費2億6,639万円である。

予備費の充用は、3件、984万円で、主なものは可燃ごみ処理施設運営費925万円である。

#### (第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
27年度	22,162,000	20,869,668	94.2	1,292,332
26年度	29,664,000	25,849,488	87.1	3,814,512
比較増減	△ 7,502,000	△ 4,979,820	7.1	△ 2,522,180
増 減 比	△ 25.3	△ 19.3		△ 66.1

主なものは、雇用対策事業費1,019万円である。

支出済額は、前年度と比較して498万円(△19.3%)の減となった。これは主に雇用創出事業費768万円の減となったことによるものである。

予備費の充用は、1件、35万円で、雇用対策事業費である。

## (第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
27年度	1,443,361,500	1,317,448,449	91.3	36,433,000	89,480,051
26年度	1,566,065,000	1,438,718,747	91.9	98,094,500	29,251,753
比較増減	△ 122,703,500	△ 121,270,298	△ 0.6	△ 61,661,500	60,228,298
増 減 比	△ 7.8	△ 8.4		△ 62.9	205.9

主なものは、下水道特別会計繰出金3億5,000万円、多面的機能支払事業費3億1,839万円、土地改良事業費1億5,491万円、中山間地域等直接支払事業費8,114万円、農地中間管理事業費6,491万円、林道開設事業費5,163万円、県営事業負担金4,535万円、水田農業構造改革対策推進事業費3,495万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億2,127万円(△8.4%)の減となった。これは主に、多面的機能支払事業費2億4,234万円の増となったものの、農業振興対策補助事業費3億2,291万円の減となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、農業振興対策補助事業費3,643万円である。

予備費の充用は、6件、1,272万円で、主なものは畜産振興費583万円、農業振興対策補助事業費359万円である。

## (第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
27年度	773,964,000	458,902,067	59.3	91,422,000	223,639,933
26年度	603,749,000	458,613,128	76.0	130,877,000	14,258,872
比較増減	170,215,000	288,939	△ 16.7	△ 39,455,000	209,381,061
増 減 比	28.2	0.1		△ 30.1	1468.4

主なものは地域消費喚起実施事業費1億1,745万円、中小企業金融制度事業費9,637万円、観光振興事業費7,085万円、道の駅南魚沼管理運営費3,587万円である。

繰越明許費繰越額は、中小企業金融制度事業費474万円、企業対策事業費6,300万円、企業立地促進事業費2,248万円、観光振興事業費120万円である。

予備費の充用は、1件、28万円で、商工施設管理運営費である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		継続費通次繰越
27年度	4,380,207,900	3,852,735,700	88.0	140,571,023
26年度	4,508,131,000	4,280,394,440	94.9	0
比較増減	△ 127,923,100	△ 427,658,740	△ 6.9	140,571,023
増 減 比	△ 2.8	△ 10.0		皆増

区 分	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
27年度	189,390,000	0	197,511,177
26年度	183,525,000	4,659,900	39,551,660
比較増減	5,865,000	△ 4,659,900	157,959,517
増 減 比	3.2	皆減	399.4

主なものは、道路橋りょう除雪事業費13億3,505万円、下水道特別会計繰出金12億4,400万円、道路橋りょう新設改良事業費7億2,185万円、道路橋りょう維持管理費2億9,149万円、個人住宅リフォーム事業費4,790万円である。

支出済額は、前年度と比較して4億2,766万円(△10.0%)の減となった。これは主に、道路橋りょう除雪事業費3億2,476万円の減、下水道特別会計繰出金2億3,949万円の減となったことによるものである。

継続費通次繰越額は、街路新設改良事業費1億4,057万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、道路新設改良事業費6,342万円、道路橋りょう維持補修事業費5,991万円、街路新設改良事業費3,038万円である。

予備費の充用は、4件、301万円で、主なものは浦佐駅前広場管理費に121万円、市営住宅管理費に137万円である。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
	A	B		継続費通次繰越	
27年度	1,037,626,200	982,326,520	94.7	0	55,299,680
26年度	686,307,000	381,517,839	55.6	296,562,200	8,226,961
比較増減	351,319,200	600,808,681	39.1	△ 296,562,200	47,072,719
増 減 比	51.2	157.5		皆減	572.2

主なものは、常備消防費7億9,397万円、非常備消防費1億7,227万円である。

支出済額は、前年度と比較して6億81万円(157.5%)の増となった。これは主に、

消防救急無線デジタル化事業費6億1,700万円の増となったことによるものである。

予備費の充用は、1件、190万円で、消防車両管理費である。

### (第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				継続費通次繰越
27年度	3,224,210,200	2,216,200,589	68.7	611,182,000
26年度	2,691,782,950	2,569,486,757	95.5	0
比較増減	532,427,250	△ 353,286,168	△ 26.8	611,182,000
増 減 比	19.8	△ 13.7		皆増

区 分	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
27年度	286,332,000	0	110,495,611
26年度	5,200,000	5,389,200	111,706,993
比較増減	281,132,000	△ 5,389,200	△ 1,211,382
増 減 比	5,406.4	皆減	△ 1.1

主なものは、小学校費6億819万円、中学校費4億7,575万円、学校給食費4億6,343万円、体育施設管理委託事業費9,072万円、図書館管理運営費6,629万円、文化施設運営委託事業費6,240万円、体育施設整備事業費2,722万円、特別支学校費2,580万円である。

支出済額は、前年度と比較して3億5,329万円(△13.7%)の減となった。これは主に、大原運動公園整備事業費5億5,039万円の減となったことによるものである。

継続費通次繰越額は、統合中学校建築事業6億1,118万円である。

繰越明許費繰越額は主に、小学校非構造部材耐震事業費1億2,654万円、統合中学校建設事業費1億196万円、中学校非構造部材耐震事業費5,183万円である。

予備費の充用は、3件、566万円で、主なものはディスプレイ改修整備事業費506万円である。

### (第11款) 災害復旧事業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		繰越明許費
27年度	15,410,320	11,791,403	76.5	0
26年度	334,012,750	257,259,726	77.0	0
比較増減	△ 318,602,430	△ 245,468,323	△ 0.5	0
増 減 比	△ 95.4	△ 95.4		-

区 分	翌年度繰越額	不 用 額
	事故繰越し	
27年度	0	3,618,917
26年度	5,026,320	71,726,704
比較増減	△ 5,026,320	△ 68,107,787
増 減 比	皆減	△ 95.0

予備費の充用は、1件、184万円で、農林施設災害復旧費である。

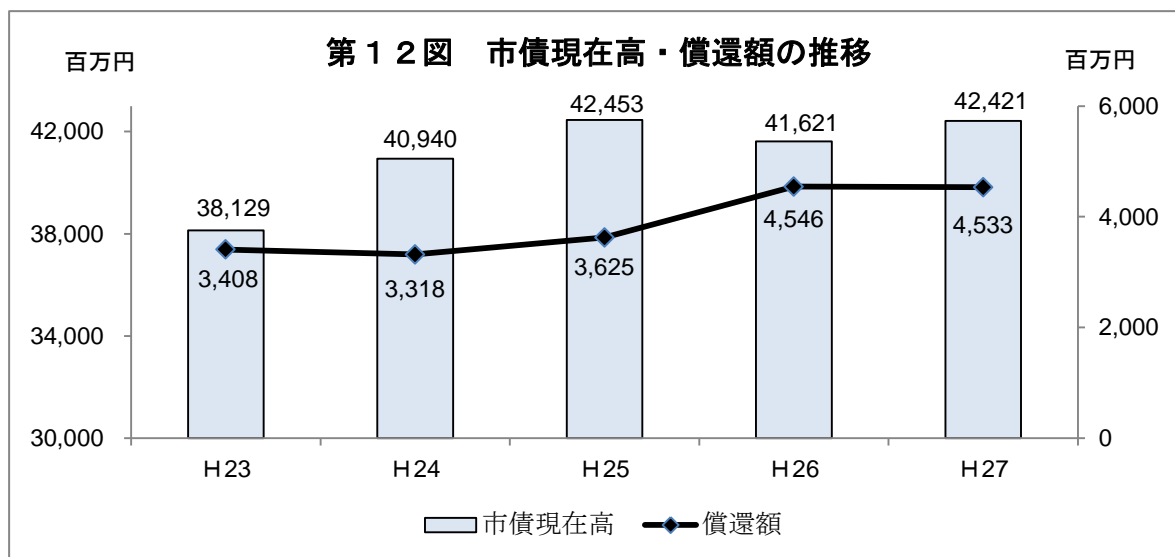
### (第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
27年度	4,961,307,000	4,956,257,907	99.9	5,049,093
26年度	5,063,928,000	5,022,844,103	99.2	41,083,897
比較増減	△ 102,621,000	△ 66,586,196	0.7	△ 36,034,804
増 減 比	△ 2.0	△ 1.3		△ 87.7

支出済額は、前年度と比較して6,659万円(△1.3%)の減となった。これは、長期債元金償還金で1,263万円の減、長期債利子で5,409万円の減となったことによるものである。

市債現在高は、前年度と比較して8億62万円(1.9%)の増で、424億2,124万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



**(第13款) 諸支出金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
27年度	69,885,000	69,848,964	99.9	36,036
26年度	165,637,000	165,433,000	99.9	204,000
比較増減	△ 95,752,000	△ 95,584,036	0.0	△ 167,964
増 減 比	△ 57.8	△ 57.8		△ 82.3

内容は土地開発公社からの買戻し費用である。

**(第14款) 予備費**

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減	支出済額	不 用 額
27年度	60,000,000	2,221,000	△ 42,986,000	0	19,235,000
26年度	60,000,000	△ 26,066,000	△ 17,593,000	0	16,341,000
比較増減	0	28,287,000	△ 25,393,000	0	2,894,000
増 減 比	-	108.5	△144.3	-	17.7

予備費の充用は、24件、4,299万円である。主な充用先は、2款総務費に3件、735万円、4款衛生費に3件、984万円、6款農林水産業費に6件、1,272万円、10款教育費に3件、566万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

#### ア 歳入の執行状況

第 1 1 表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	27 年度	6,569,113,000	6,850,546,430	6,528,420,841	24,597,019	297,528,570
	26 年度	6,146,856,000	6,343,346,939	5,958,193,993	48,165,375	336,987,571
	増減	422,257,000	507,199,491	570,226,848	△ 23,568,356	△ 39,459,001
介護保険 特別会計	27 年度	6,286,627,000	6,277,838,869	6,264,863,069	3,184,300	9,791,500
	26 年度	6,207,812,000	6,189,237,287	6,176,505,987	3,243,900	9,487,400
	増減	78,815,000	88,601,582	88,357,082	△ 59,600	304,100
後期高齢 者医療 特別会計	27 年度	494,091,000	475,275,036	473,776,736	24,800	1,473,500
	26 年度	488,791,000	478,200,755	476,872,609	9,000	1,319,146
	増減	5,300,000	△ 2,925,719	△ 3,095,873	15,800	154,354
城 内 診療所 特別会計	27 年度	163,058,000	163,209,983	163,015,775	0	194,208
	26 年度	362,190,000	368,490,235	368,211,847	39,100	239,288
	増減	△ 199,132,000	△ 205,280,252	△ 205,196,072	△ 39,100	△ 45,080
下 水 道 特別会計	27 年度	5,296,001,000	5,254,567,838	5,136,767,016	1,927,753	115,873,069
	26 年度	5,678,089,000	5,715,152,932	5,621,616,232	1,027,341	92,509,359
	増減	△ 382,088,000	△ 460,585,094	△ 484,849,216	900,412	23,363,710
27 年度合計		18,808,890,000	19,021,438,156	18,566,843,437	29,733,872	424,860,847
26 年度合計		18,883,738,000	19,094,428,148	18,601,400,668	52,484,716	440,542,764
増減		△ 74,848,000	△ 72,989,992	△ 34,557,231	△ 22,750,844	△ 15,681,917

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	27年度	6,569,113,000	6,496,649,823	98.9	0	72,463,177
	26年度	6,146,856,000	5,853,435,644	95.2	0	293,420,356
	増減	422,257,000	643,214,179	3.7	0	△ 220,957,179
介護保険 特別会計	27年度	6,286,627,000	6,121,976,743	97.4	0	164,650,257
	26年度	6,207,812,000	6,083,998,211	98.0	0	123,813,789
	増減	78,815,000	37,978,532	△ 0.6	0	40,836,468
後期高齢者 医療 特別会計	27年度	494,091,000	465,802,012	94.3	0	28,288,988
	26年度	488,791,000	468,900,021	95.9	0	19,890,979
	増減	5,300,000	△ 3,098,009	△ 1.6	0	8,398,009
城 内 診療所 特別会計	27年度	163,058,000	153,759,981	94.3	0	9,298,019
	26年度	362,190,000	352,427,954	97.3	0	9,762,046
	増減	△ 199,132,000	△ 198,667,973	△ 3.0	0	△ 464,027
下 水 道 特別会計	27年度	5,296,001,000	5,130,812,788	96.9	80,000,000	85,188,212
	26年度	5,678,089,000	5,545,100,506	97.7	54,840,000	78,148,494
	増減	△ 382,088,000	△ 414,287,718	△ 0.8	25,160,000	7,039,718
27年度合計		18,808,890,000	18,369,001,347	97.7	80,000,000	359,888,653
26年度合計		18,883,738,000	18,303,862,336	96.9	54,840,000	525,035,664
増減		△ 74,848,000	65,139,011	0.8	25,160,000	△ 165,147,011



## (2) 会計別決算状況

### ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額65億2,842万円、支出済額64億9,665万円で、歳入歳出差引額3,177万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
27年度	6,569,113,000	6,850,546,430	6,528,420,841	99.4	95.3
26年度	6,146,856,000	6,343,346,939	5,958,193,993	96.9	93.9
比較増減	422,257,000	507,199,491	570,226,848	2.5	1.4
増減比	6.9	8.0	9.6		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	24,597,019	297,528,570
26年度	48,165,375	336,987,571
比較増減	△ 23,568,356	△ 39,459,001
増減比	△ 48.9	△ 11.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
27年度	6,569,113,000	6,496,649,823	98.9	72,463,177
26年度	6,146,856,000	5,853,435,644	95.2	293,420,356
比較増減	422,257,000	643,214,179	3.7	△ 220,957,179
増減比	6.9	11.0		△ 75.3

(ア) 歳入

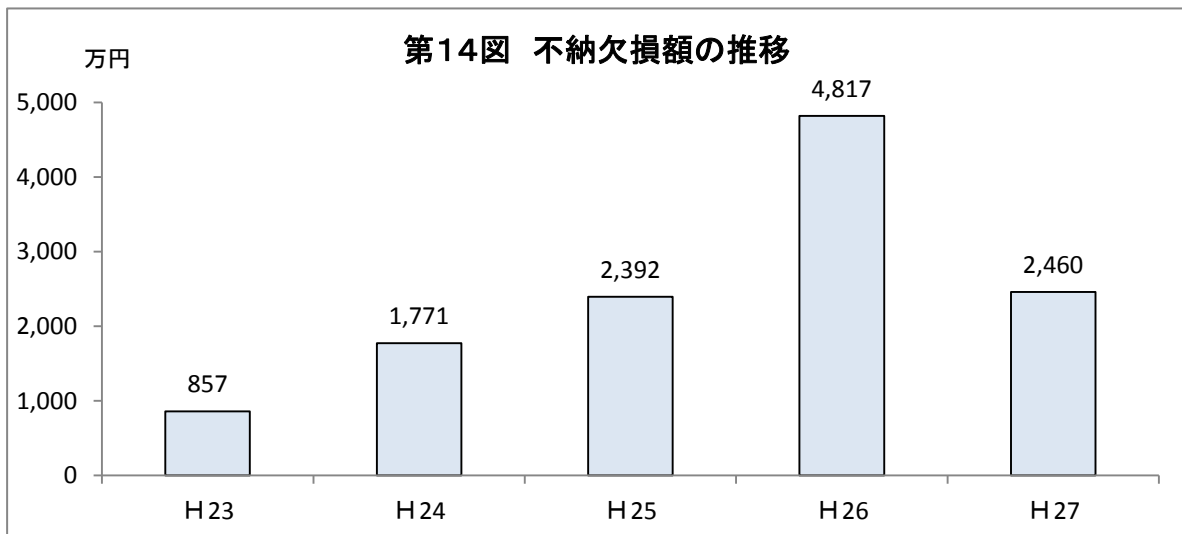
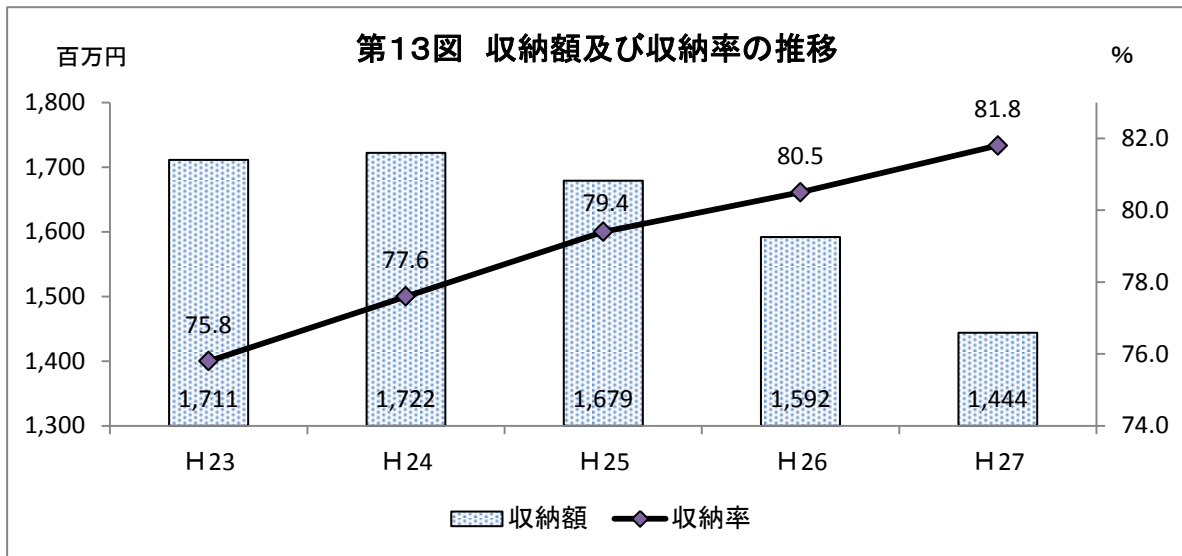
収入済額は65億2,842万円で、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は95.3%となった。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税13億4,685万円、保険財政共同安定化事業交付金13億3,795万円、前期高齢者交付金10億4,869万円、療養給付費負担金10億496万円である。

不納欠損額2,460万円は国民健康保険税で、前年度と比較して2,357万円(△48.9%)の減となった。

収納率は81.8%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。

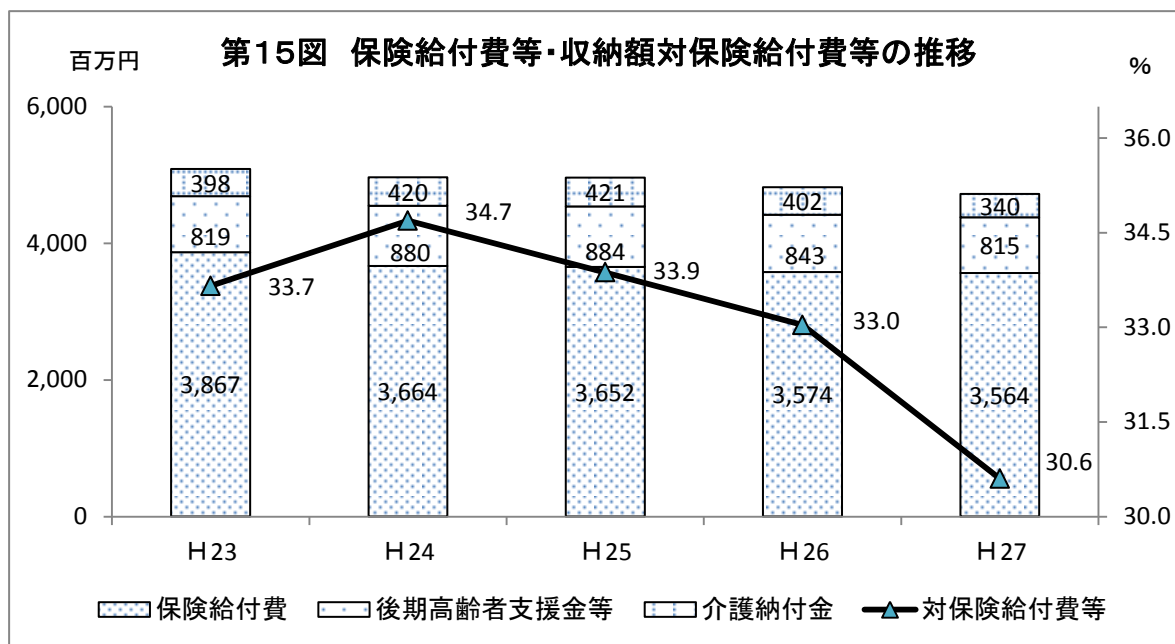


(イ) 歳出

支出済額は64億9,665万円で、予算現額に対する割合は98.9%となった。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費29億2,820万円、保険財政共同安定化事業拠出金14億1,077万円、後期高齢者支援金等8億1,484万円、一般被保険者高額療養費3億6,376万円、介護納付金3億4,047万円である。

保険給付費等（保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の合計額）と保険給付費等に対する国民健康保険税の割合の推移は、第15図のとおりである。



### イ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額62億6,486万円、支出済額61億2,198万円で、歳入歳出差引額1億4,289万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C / A	C / B
27年度	6,286,627,000	6,277,838,869	6,264,863,069	99.7	99.8
26年度	6,207,812,000	6,189,237,287	6,176,505,987	99.5	99.8
比較増減	78,815,000	88,601,582	88,357,082	0.2	0.0
増減率	1.3	1.4	1.4		

区分	不納損額	収入未済額
27年度	3,184,300	9,791,500
26年度	3,243,900	9,487,400
比較増減	△59,600	304,100
増減率	△1.8	3.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
27年度	6,286,627,000	6,121,976,743	97.4	164,650,257
26年度	6,207,812,000	6,083,998,211	98.0	123,813,789
比較増減	78,815,000	37,978,532	△ 0.6	40,836,468
増 減 率	1.3	0.6		33.0

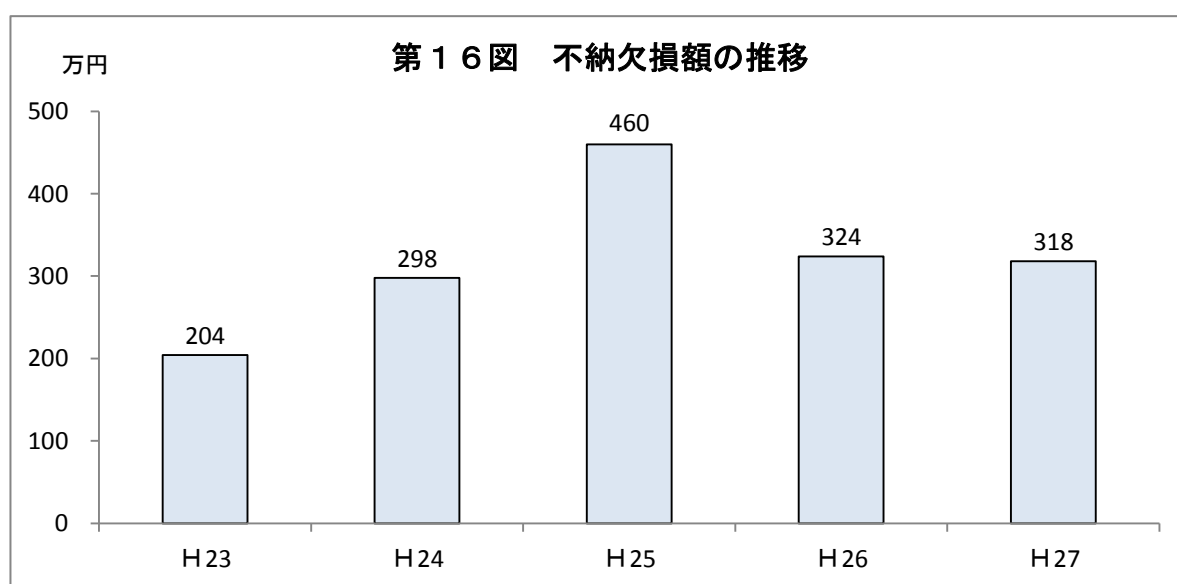
(ア) 歳入

収入済額は62億6,486万円で、予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金16億466万円、介護保険料11億9,687万円、介護給付費国庫負担金10億7,656万円、介護給付費県負担金8億6,308万円、一般会計繰入金8億7,068万円である。

不納欠損額318万円は介護保険料で、前年度と比較して6万円(△1.8%)の減となった。不納欠損額の推移は第16図のとおりである。

収納率は98.9%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

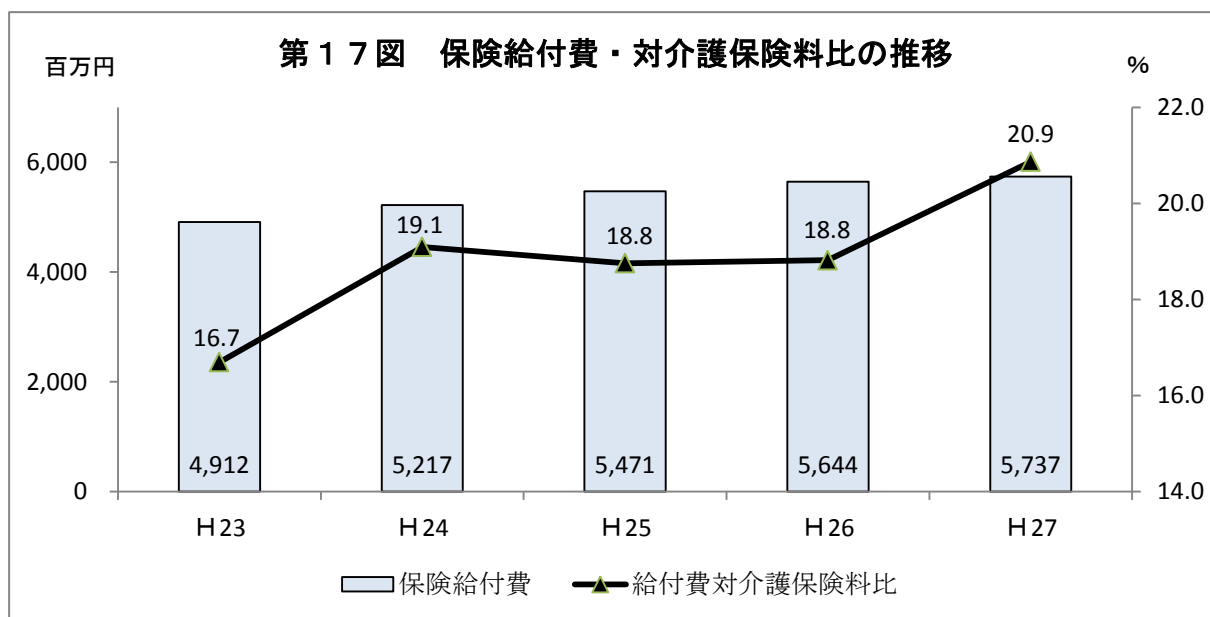


(イ) 歳出

支出済額は61億2,198万円で、予算現額に対する割合は97.4%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費51億5,714万円、特定入所者介護サービス等費2億9,027万円、介護予防サービス等諸費1億7,897万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第17図のとおりである。



### ウ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額4億7,378万円、支出済額4億6,580万円で、歳入歳出差引額797万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
27年度	494,091,000	475,275,036	473,776,736	95.9	99.7
26年度	488,791,000	478,200,755	476,872,609	97.6	99.7
比較増減	5,300,000	△ 2,925,719	△ 3,095,873	△ 1.7	0.0
増 減 率	1.1	△ 0.6	△ 0.6		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	24,800	1,473,500
26年度	9,000	1,319,146
比較増減	15,800	154,354
増 減 率	175.6	11.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
27年度	494,091,000	465,802,012	94.3	28,288,988
26年度	488,791,000	468,900,021	95.9	19,890,979
比較増減	5,300,000	△ 3,098,009	△ 1.6	8,398,009
増 減 率	1.1	△ 0.7		42.2

(ア) 歳入

収入済額は4億7,378万円で、予算現額に対する割合は95.9%、調定額に対する割合は99.7%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億842万円、一般会計繰入金1億5,198万円である。

不納欠損額2万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して1万円(175.6%)の増となった。

(イ) 歳出

支出済額は4億6,580万円で、予算現額に対する割合は94.3%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億4,681万円である。

## エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額1億6,302万円、支出済額1億5,376万円で、歳入歳出差引額926万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
27年度	163,058,000	163,209,983	163,015,775	100.0	99.9
26年度	362,190,000	368,490,235	368,211,847	101.7	99.9
比較増減	△ 199,132,000	△ 205,280,252	△ 205,196,072	△ 1.7	0.0
増 減 率	△ 55.0	△ 55.7	△ 55.7		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	0	194,208
26年度	39,100	239,288
比較増減	△ 39,100	△ 45,080
増減率	△ 100.0	△ 18.8

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
27年度	163,058,000	153,759,981	94.3	9,298,019
26年度	362,190,000	352,427,954	97.3	9,762,046
比較増減	△ 199,132,000	△ 198,667,973	△ 3.0	△ 464,027
増減率	△ 55.0	△ 56.4		△ 4.8

(ア) 歳入

収入済額は1億6,302万円で、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は99.9%となった。

収入済額の主なものは、診療収入8,902万円、一般会計繰入金5,685万円である。

(イ) 歳出

支出済額は1億5,376万円で、予算現額に対する割合は94.3%となった。

支出済額の主なものは、職員給与費7,750万円、一般管理費4,354万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費1,694万円である。

## オ 下水道特別会計

決算額は、収入済額51億3,677万円、支出済額51億3,081万円で、歳入歳出差引額595万円を翌年度に繰り越した。繰越額の内400万円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰り越すべき財源で、実質収支は195万円となった。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
27年度	5,296,001,000	5,254,567,838	5,136,767,016	97.0	97.8
26年度	5,678,089,000	5,715,152,932	5,621,616,232	99.0	98.4
比較増減	△ 382,088,000	△ 460,585,094	△ 484,849,216	△ 2.0	△ 0.6
増減率	△ 6.7	△ 8.1	△ 8.6	-	-

区 分	不 納 入 欠 損 額	収 未 入 済 額
27年度	1,927,753	115,873,069
26年度	1,027,341	92,509,359
比較増減	900,412	23,363,710
増減率	87.6	25.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
27年度	5,296,001,000	5,130,812,788	96.9	80,000,000	85,188,212
26年度	5,678,089,000	5,545,100,506	97.7	54,840,000	78,148,494
比較増減	△ 382,088,000	△ 414,287,718	△ 0.8	25,160,000	7,039,718
増減率	△ 6.7	△ 7.5		45.9	9.0

(ア) 歳入

収入済額は51億3,677万円で、予算現額に対する割合は97.0%、調定額に対する割合は97.8%となった。

収入済額の主なものは、市債16億7,590万円、繰入金16億6,650万円、下水道などの使用料10億6,931万円、国庫補助金5億2,442万円である。

不納欠損額は193万円で、前年度と比較して90万円(87.6%)の増となった。その内訳は分担金及び負担金98万円、使用料95万円である。

(イ) 歳出

支出済額は51億3,081万円で、予算現額に対する割合は96.9%となった。

支出済額の主なものは、公債費28億1,196万円、下水道事業費13億7,689万円、污水管渠や処理場などの施設管理費6億8,284万円である。

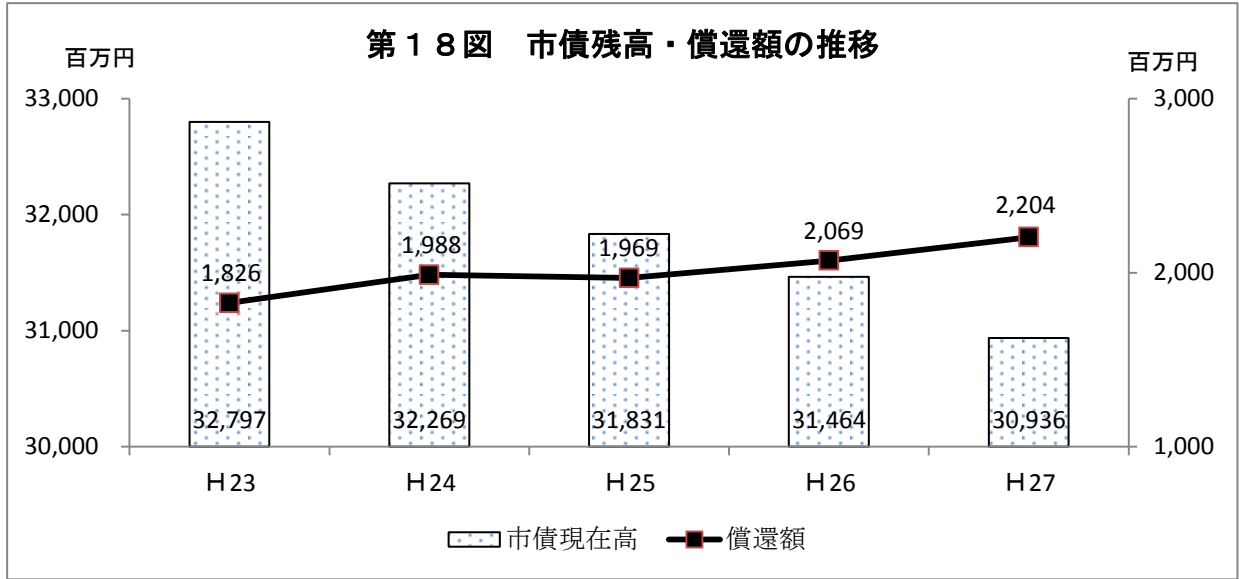
繰越明許費繰越額は、特定環境保全公共下水道事業費8,000万円である。

(ウ) 年度末における市債現在高は、前年度と比較して5億2,771万円減で、309億3,641万円である。市債現在高及び償還額の推移は第18図のとおりである。

(エ) 公共下水道建設基金は、残高1,000万円を取り崩して廃止し、下水道特別会計に繰り入れた。



第18図 市債残高・償還額の推移



#### 4 市有財産の状況

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増 減 高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増 減 高	当年度末 現在高
行政 財 産	公用財産	69,539	0	69,539	30,465	△10	30,455
	公共用財産	1,993,365	16,835	2,010,200	291,023	2,695	293,718
	計	2,062,904	16,835	2,079,739	321,488	2,832	324,320
普通財産		14,967,217	237	14,967,454	12,319	△ 861	11,458
合 計		17,030,121	17,072	17,047,193	333,807	1,824	335,631

土地は、当年度末現在高1,704万7,193㎡で、前年度末現在高より1万7,072㎡の増である。

建物は、当年度末現在高33万5,631㎡で、前年度末現在高より1,824㎡の増である。

##### イ 山林

当年度末現在高は、面積では、1,733万2,024㎡で、増減はなく、立木の推定蓄積量では、7万5,701㎡であり、前年度末現在高より2,593㎡(3.5%)の増である。

##### ウ 物権

当年度末現在高は、地上権210万8,204㎡であり、増減はなかった。

##### エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

##### オ 出資による権利

当年度末現在高は104億8,419万円で、前年度末現在高より12億5,345万円の増である。これは主に病院事業会計の出資金12億5,500円の増になったことによるものである。

## (2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、当年度末現在高は2,304点で、増減はなかった。

## (3) 債権

当年度末現在高は2億9,961万円で、前年度末現在高より3,832万円(14.7%)の増である。これは主に、地域総合整備資金貸付金が3,400万円の皆増、市民税(特別徴収分)が502万円の増となったことによるものである。

## (4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	平成28年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,247,350,380	104,467,659	2,351,818,039	2,354,746,598
減 債 基 金	103,838,576	0	103,838,576	103,856,124
文化・スポーツ奨励 棚 村 基 金	90,058,149	△1,302,888	88,755,261	84,398,544
医 師 修 学 基 金	11,449,000	0	11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	3,270,070	0	3,270,070	3,270,070
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	219,394,940	0	219,394,940	231,609,997
公 共 下 水 道 建 設 基 金	10,000,000	△10,000,000	0	0
合 併 振 興 基 金	3,672,800,000	△100,000,000	3,572,800,000	3,472,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	91,203,983	△11,660,129	79,543,854	85,852,751
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,900,000	0	198,900,000	198,900,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	0	0	0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
基 金 合 計	7,054,265,098	△18,495,358	7,035,769,740	6,952,883,084

当年度末現在高は70億3,577万円で、前年度末現在高より1,850万円の減とな

った。これは主に財政調整基金1億447万円の増となったものの、合併振興基金取崩しにより1億円の減、国際交流及び文化・スポーツ基金取崩しにより1,166万円の減、公共下水道建設基金取崩しにより1,000万円の減となったことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

### (2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,890万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年 度 末 現 在 貸 付 高	年 度 末 現 在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
27年度	145,329	15,600	160,929	23,790	137,139	61,761
26年度	161,513	12,816	174,329	29,000	145,329	53,571
比較増減	△ 16,184	2,784	△ 13,400	△ 5,210	△ 8,190	8,190

年度末における貸付現在高は1億3,714万円、現金有高は6,176万円である。

### (3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年 度 末 印 紙 等 有 高	年 度 末 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
27年度	1,493,500	10,800,000	12,293,500	10,624,500	1,669,000	1,331,000
26年度	1,476,400	10,600,000	12,076,400	10,582,900	1,493,500	1,506,500
比較増減	17,100	200,000	217,100	41,600	175,500	△ 175,500

年度末における印紙等有高は167万円、現金有高は133万円である。



# □□□□□決算審査資料

別表第1  
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	38,370,774,662	90,208,000	38,280,566,662	36,683,435,174	3,223,313,013	33,460,122,161	1,687,339,488	4,820,444,501
特別会計	18,566,843,437	3,223,313,013	15,343,530,424	18,369,001,347	90,208,000	18,278,793,347	197,842,090	△ 2,935,262,923
内 訳	国民健康保険	6,528,420,841	477,308,237	6,051,112,604	6,496,649,823	0	6,496,649,823	△ 445,537,219
	介護保険	6,264,863,069	870,675,445	5,394,187,624	6,121,976,743	730,000	142,886,326	△ 727,059,119
	後期高齢者 医療	473,776,736	151,977,576	321,799,160	465,802,012	0	7,974,724	△ 144,002,852
	城内診療所	163,015,775	56,850,000	106,165,775	153,759,981	15,783,000	137,976,981	△ 31,811,206
下水道	5,136,767,016	1,666,501,755	3,470,265,261	5,130,812,788	73,695,000	5,057,117,788	5,954,228	△ 1,586,852,527
合計	56,937,618,099	3,313,521,013	53,624,097,086	55,052,436,521	3,313,521,013	51,738,915,508	1,885,181,578	1,885,181,578

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。



## 別表第2 一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		27年度		26年度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,312,369,462	19.1	7,462,893,066	21.1	△ 150,523,604	△ 2.0
	11 分担金及び負担金	523,232,300	1.4	545,615,915	1.6	△ 22,383,615	△ 4.1
	12 使用料及び手数料	779,732,699	2.0	509,474,291	1.4	270,258,408	53.0
	15 財産収入	166,757,584	0.4	92,150,403	0.3	74,607,181	81.0
	16 寄附金	109,081,773	0.3	5,681,355	0.0	103,400,418	1,820.0
	17 繰入金	228,016,240	0.6	820,536,431	2.3	△ 592,520,191	△ 72.2
	18 繰越金	1,121,435,808	2.9	1,210,516,554	3.4	△ 89,080,746	△ 7.4
	19 諸収入	4,505,350,893	11.7	3,372,642,618	9.5	1,132,708,275	33.6
	計	14,745,976,759	38.4	14,019,510,633	39.6	726,466,126	5.2
依存財源	2 地方譲与税	321,939,005	0.8	307,196,005	0.9	14,743,000	4.8
	3 利子割交付金	10,402,000	0.0	10,897,000	0.0	△ 495,000	△ 4.5
	4 配当割交付金	29,795,000	0.1	37,662,000	0.1	△ 7,867,000	△ 20.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	26,079,000	0.1	20,062,000	0.1	6,017,000	30.0
	6 地方消費税交付金	1,146,741,000	3.0	715,580,000	2.0	431,161,000	60.3
	7 自動車取得税交付金	54,689,000	0.1	42,213,000	0.1	12,476,000	29.6
	8 地方特例交付金	22,657,000	0.1	20,423,000	0.1	2,234,000	10.9
	9 地方交付税	11,323,846,000	29.5	11,192,940,000	31.7	130,906,000	1.2
	10 交通安全対策特別交付金	8,228,000	0.0	8,171,000	0.0	57,000	0.7
	13 国庫支出金	3,174,543,198	8.3	3,215,543,185	9.1	△ 40,999,987	△ 1.3
	14 県支出金	2,171,778,700	5.7	2,056,106,961	5.8	115,671,739	5.6
	20 市債	5,334,100,000	13.9	3,713,700,000	10.5	1,620,400,000	43.6
計	23,624,797,903	61.6	21,340,494,151	60.4	2,284,303,752	10.7	
合 計		38,370,774,662	100	35,360,004,784	100	3,010,769,878	8.5

別表第3  
各会計歳入一覧表

区分	予算現額		調定額		収入済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率
1 市	7,231,791,000	18.1	8,633,242,262	20.9	7,312,369,462	19.1	101.1
2 地方譲与税	298,000,000	0.7	321,939,005	0.8	321,939,005	0.8	108.0
3 利子割交付金	10,100,000	0.0	10,402,000	0.0	10,402,000	0.0	103.0
4 配当割交付金	20,900,000	0.1	29,795,000	0.1	29,795,000	0.1	142.6
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	26,079,000	0.1	26,079,000	0.1	260.8
6 地方消費税交付金	1,080,000,000	2.7	1,146,741,000	2.8	1,146,741,000	3.0	106.2
7 自動車取得税交付金	39,800,000	0.1	54,689,000	0.1	54,689,000	0.1	137.4
8 地方特例交付金	19,800,000	0.1	22,657,000	0.1	22,657,000	0.1	114.4
9 地方交付税	11,171,449,000	28.0	11,323,846,000	27.4	11,323,846,000	29.5	101.4
10 交通安全対策特別交付金	8,500,000	0.0	8,228,000	0.0	8,228,000	0.0	96.8
11 分担金及び負担金	537,377,000	1.3	548,308,449	1.3	523,232,300	1.4	97.4
12 使用料及び手数料	787,294,000	2.0	797,289,197	1.9	779,732,699	2.0	99.0
13 国庫支出金	3,592,702,000	9.0	3,627,765,198	8.8	3,174,543,198	8.3	88.4
14 県支出金	2,276,350,500	5.7	2,208,211,700	5.3	2,171,778,700	5.7	95.4
15 財産収入	153,996,000	0.4	166,974,213	0.4	166,757,584	0.4	108.3
16 寄附金	108,435,000	0.3	109,081,773	0.3	109,081,773	0.3	100.6
17 繰入金	224,547,000	0.6	228,016,240	0.6	228,016,240	0.6	101.5
18 繰越金	1,121,435,552	2.8	1,121,435,808	2.7	1,121,435,808	2.9	100.0
19 諸収入	4,717,087,770	11.8	4,554,376,062	11.0	4,505,350,893	11.7	95.5
20 市債	6,516,400,000	16.3	6,372,600,000	15.4	5,334,100,000	13.9	81.9
計	39,925,964,822	100.0	41,311,676,907	100.0	38,370,774,662	100.0	96.1
国民健康保険	6,569,113,000	34.9	6,850,546,430	36.0	6,528,420,841	35.2	99.4
介護保険	6,286,627,000	33.4	6,277,838,869	33.0	6,264,863,069	33.7	99.7
後期高齢者医療	494,091,000	2.6	475,275,036	2.5	473,776,736	2.5	95.9
城内診療所	163,058,000	0.9	163,209,983	0.9	163,015,775	0.9	100.0
下水道	5,296,001,000	28.2	5,254,567,838	27.6	5,136,767,016	27.7	97.0
計	18,808,890,000	100.0	19,021,438,156	100.0	18,566,843,437	100.0	98.7
合計	58,734,854,822	100.0	60,333,115,063	102.7	56,937,618,099	96.9	94.4

別表第3  
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 市	112,019,673	98.9	1,208,853,127	42.8
2 地方譲与税	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
7 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
8 地方特例交付金	0	0.0	0	0.0
9 地方交付税	0	0.0	0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	0	0.0	25,076,149	0.9
12 使用料及び手数料	18,000	0.0	17,538,498	0.6
13 国庫支出金	0	0.0	453,222,000	16.0
14 県支出金	0	0.0	36,433,000	1.3
15 財産収入	0	0.0	216,629	0.0
16 寄附金	0	0.0	0	0.0
17 繰入金	0	0.0	0	0.0
18 繰越金	0	0.0	0	0.0
19 諸収入	1,196,630	1.1	47,828,539	1.7
20 市債	0	0.0	1,038,500,000	36.7
計	113,234,303	100.0	2,827,667,942	100.0
国民健康保険	24,597,019	82.7	297,528,570	70.0
介護保険	3,184,300	10.7	9,791,500	2.3
後期高齢者医療	24,800	0.1	1,473,500	0.3
城内診療所	0	0.0	194,208	0.1
下水	1,927,753	6.5	115,873,069	27.3
計	29,733,872	100.0	424,860,847	100.0
合計	142,968,175	0.2	3,252,528,789	5.4

別表第4  
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入消 額			構成比率			前年度対比		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1 市 税	7,312,369,462	7,462,893,066	7,463,278,449	19.1	21.1	20.9	98.0	100.0	97.8
2 地 方 議 与 税	321,939,005	307,196,005	321,732,003	0.8	0.9	0.9	104.8	95.5	95.9
3 利 子 割 交 付 金	10,402,000	10,897,000	12,753,000	0.0	0.0	0.0	95.5	85.4	80.7
4 配 当 割 交 付 金	29,795,000	37,662,000	19,572,000	0.1	0.1	0.1	79.1	192.4	207.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,079,000	20,062,000	30,281,000	0.1	0.1	0.1	130.0	66.3	1,312.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,146,741,000	715,580,000	589,780,000	3.0	2.0	1.7	160.3	121.3	99.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,689,000	42,213,000	87,939,000	0.1	0.1	0.2	129.6	48.0	95.5
8 地 方 特 例 交 付 金	22,657,000	20,423,000	20,520,000	0.1	0.1	0.1	110.9	99.5	96.5
9 地 方 交 付 税	11,323,846,000	11,192,940,000	11,012,257,000	29.5	31.7	30.9	101.2	101.6	100.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,228,000	8,171,000	8,858,000	0.0	0.0	0.0	100.7	92.2	103.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	523,232,300	545,615,915	538,145,655	1.4	1.6	1.5	95.9	101.4	98.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	779,732,699	509,474,291	543,661,441	2.0	1.4	1.5	153.0	93.7	101.4
13 国 庫 支 出 金	3,174,543,198	3,215,543,185	3,610,037,040	8.3	9.1	10.1	98.7	89.1	122.7
14 県 支 出 金	2,171,778,700	2,056,106,961	3,101,754,849	5.7	5.8	8.7	105.6	66.3	110.8
15 財 産 収 入	166,757,584	92,150,403	126,733,816	0.4	0.3	0.4	181.0	72.7	53.6
16 寄 附 金	109,081,773	5,681,355	2,904,126	0.3	0.0	0.0	1,920.0	195.6	61.5
17 繰 入 金	228,016,240	820,536,431	188,315,213	0.6	2.3	0.5	27.8	435.7	30.3
18 繰 越 金	1,121,435,808	1,210,516,554	1,000,758,915	2.9	3.4	2.8	92.6	121.0	101.4
19 諸 収 入	4,505,350,893	3,372,642,618	1,853,737,233	11.7	9.5	5.2	133.6	181.9	119.0
20 市 債	5,334,100,000	3,713,700,000	5,137,200,000	13.9	10.5	14.4	143.6	72.3	83.8
計	38,370,774,662	35,360,004,784	35,670,218,740	100	100	100	108.5	99.1	99.0
国民健康保険	6,528,420,841	5,958,193,993	6,150,124,975	35.2	32.0	33.2	109.6	96.9	99.3
介護保険	6,264,863,069	6,176,505,987	6,003,210,526	33.7	33.2	32.4	101.4	102.9	104.9
後期高齢者医療	473,776,736	476,872,609	476,800,110	2.5	2.6	2.6	99.4	100.0	100.6
城内診療所	163,015,775	368,211,847	414,199,836	0.9	2.0	2.2	44.3	88.9	92.8
下水道	5,136,767,016	5,621,616,232	5,480,956,245	27.7	30.2	29.6	91.4	102.6	108.3
計	18,566,843,437	18,601,400,668	18,525,291,692	100	100	100	99.8	100.4	103.5
合計	56,937,618,099	53,961,405,452	54,195,510,432				105.5	99.6	100.5

別表第4  
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1 市 税	101.1	102.6	102.7	84.7	84.4	84.1
2 地 方 議 与 税	108.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	142.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	106.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	137.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	114.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	101.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	97.4	97.8	98.8	95.4	95.6	95.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	99.0	98.7	102.4	97.8	96.9	97.1
13 国 庫 支 出 金	88.4	93.3	91.4	87.5	92.9	92.3
14 県 支 出 金	95.4	87.7	99.1	98.4	88.7	95.9
15 財 産 収 入	108.3	114.8	130.9	99.9	99.7	99.8
16 寄 附 金	100.6	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
17 繰 入 金	101.5	99.9	99.2	100.0	100.0	100.0
18 繰 越 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸 収 入	95.5	67.4	77.3	98.9	66.6	75.7
20 市 債	81.9	75.5	86.5	83.7	78.4	91.5
計	96.1	91.8	96.0	92.9	88.4	92.3
国民健康保険	99.4	96.9	95.9	95.3	93.9	93.4
介護保険	99.7	99.5	99.8	99.8	99.8	99.8
後期高齢者医療	95.9	97.6	97.5	99.7	99.7	99.9
城内診療所	100.0	101.7	101.7	99.9	99.9	99.9
下水道	97.0	99.0	88.3	97.8	98.4	88.1
計	98.7	98.5	94.8	97.6	97.4	94.0
合 計	96.9	94.0	95.6	94.4	91.3	92.9

別表第5  
市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額							調 定 額							
	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
市 民 税	2,764,200,000	2,675,400,000	2,661,681,000	2,743,882,000	2,558,869,000	2,927,148,267	2,960,207,675	2,938,176,103	3,057,981,951	2,853,384,111					
個 人 分	2,107,400,000	2,100,843,000	2,044,516,000	2,082,087,000	1,947,443,000	2,249,933,367	2,282,678,199	2,322,847,527	2,330,393,114	2,178,567,267					
法 人 分	656,800,000	574,557,000	617,165,000	661,795,000	611,426,000	677,214,900	677,529,476	615,328,576	727,588,837	674,816,844					
固 定 資 産 税	3,788,859,000	3,901,126,000	3,900,875,000	4,006,540,000	4,130,481,000	4,968,994,886	5,127,846,409	5,158,202,910	5,299,906,390	5,493,098,190					
固 定 資 産 税	3,767,200,000	3,880,294,000	3,879,124,000	3,984,452,000	4,107,551,000	4,947,335,686	5,106,235,809	5,136,451,110	5,277,817,690	5,470,167,790					
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	21,659,000	20,832,000	21,751,000	22,088,000	22,930,000	21,659,200	21,610,600	21,751,800	22,088,700	22,930,400					
軽 自 動 車 税	162,400,000	155,194,000	155,205,000	150,394,000	154,055,000	177,078,856	171,900,463	170,746,601	166,909,430	167,727,872					
市 た ば こ 税	415,031,000	446,254,000	454,653,000	400,401,000	420,666,000	419,482,021	433,973,307	455,845,094	412,257,255	417,538,908					
入 湯 税	40,001,000	34,824,000	33,700,000	35,682,000	38,375,000	41,066,160	40,699,800	39,420,120	39,505,080	35,000,760					
都 市 計 画 税	61,300,000	61,758,000	62,564,000	64,593,000	134,849,000	99,472,072	104,968,613	108,817,094	117,314,534	191,158,189					
(特別土地保有税)	0	0	0	0	292,000	0	0	0	0	1,387,600					
合 計	7,231,791,000	7,274,556,000	7,268,678,000	7,401,492,000	7,437,587,000	8,633,242,262	8,839,596,267	8,871,207,922	9,093,874,640	9,159,295,630					

別表第5  
市税収入年度別比較

区 分	収 入 済 額							収入済額構成比率							収入済額前年度比率						
	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
市 民 税	2,781,584,964	2,796,065,630	2,766,311,663	2,868,112,629	2,629,458,103	38.1	37.5	37.1	37.6	34.9	99.5	101.1	96.5	109.1	97.8						
個 人 分	2,118,132,564	2,133,921,530	2,165,330,263	2,155,364,229	1,972,232,496	29.0	28.6	29.0	28.2	26.2	99.3	98.5	100.5	109.3	97.4						
法 人 分	663,452,400	662,144,100	600,981,400	712,748,400	657,225,607	9.1	8.9	8.1	9.3	8.7	100.2	110.2	84.3	108.4	98.9						
固 定 資 産 税	3,841,395,045	3,966,598,255	3,976,669,425	4,089,794,274	4,159,775,540	52.5	53.2	53.3	53.6	55.2	96.8	99.7	97.2	98.3	99.8						
固 定 資 産 税	3,819,735,845	3,944,987,655	3,954,917,625	4,067,705,574	4,136,845,140	52.2	52.9	53.0	53.3	54.9	96.8	99.7	97.2	98.3	99.8						
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	21,659,200	21,610,600	21,751,800	22,088,700	22,930,400	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	100.2	99.4	98.5	96.3	98.6						
軽 自 動 車 税	168,874,483	162,622,913	160,634,958	156,630,786	157,213,836	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	103.8	101.2	102.6	99.6	102.3						
市 た ば こ 税	419,482,021	433,973,307	455,845,094	412,257,255	417,538,908	5.7	5.8	6.1	5.4	5.5	96.7	95.2	110.6	98.7	115.7						
入 湯 税	41,066,160	40,699,800	39,420,120	37,222,800	32,720,400	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	100.9	103.2	105.9	113.8	88.9						
都 市 計 画 税	59,966,789	62,933,161	64,397,189	69,892,782	135,478,792	0.8	0.8	0.9	0.9	1.8	95.3	97.7	92.1	51.6	98.3						
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—						
合 計	7,312,369,462	7,462,893,066	7,463,278,449	7,633,910,526	7,532,185,579	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0	97.8	101.4	99.8						

別表第6  
各会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 現 額 に対 する 率		翌 年 度 繰 越 額					
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に対 する 率
1 議 会 費	191,494,000	0.5	190,246,659	0.5	99.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0
2 総 務 費	6,406,630,000	16.1	6,188,170,279	16.9	96.6	0	44,896,000	0	0	44,896,000	2.3	0.7
3 民 生 費	9,196,531,832	23.0	8,631,548,357	23.5	93.9	93,689,360	190,712,000	0	0	284,401,360	14.6	3.1
4 衛 生 費	8,183,939,870	20.5	7,787,088,612	21.2	95.2	0	266,388,000	0	0	266,388,000	13.6	3.3
5 労 働 費	22,162,000	0.1	20,869,668	0.1	94.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,443,361,500	3.6	1,317,448,449	3.6	91.3	0	36,433,000	0	0	36,433,000	1.9	2.5
7 商 工 費	773,964,000	1.9	458,902,067	1.3	59.3	0	91,422,000	0	0	91,422,000	4.7	11.8
8 土 木 費	4,380,207,900	11.0	3,852,735,700	10.5	88.0	140,571,023	189,390,000	0	0	329,961,023	16.9	7.5
9 消 防 費	1,037,626,200	2.6	982,326,520	2.7	94.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0
10 教 育 費	3,224,210,200	8.1	2,216,200,589	6.0	68.7	611,182,000	286,332,000	0	0	897,514,000	46.0	27.8
11 災 害 復 旧 費	15,410,320	0.0	11,791,403	0.0	76.5	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	4,961,307,000	12.4	4,956,257,907	13.5	99.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0
13 諸 支 出 金	69,885,000	0.2	69,848,964	0.2	99.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	19,235,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
計	39,925,964,822	100	36,683,435,174	100	91.9	845,442,383	1,105,573,000	0	0	1,951,015,383	100	4.9
国民健康保険	6,569,113,000	34.9	6,496,649,823	35.4	98.9	0	0	0	0	0	—	—
介護保険	6,286,627,000	33.4	6,121,976,743	33.3	97.4	0	0	0	0	0	—	—
後期高齢者医療	494,091,000	2.6	465,802,012	2.5	94.3	0	0	0	0	0	—	—
城内診療所	163,058,000	0.9	153,759,981	0.9	94.3	0	0	0	0	0	—	—
下水道	5,296,001,000	28.2	5,130,812,788	27.9	96.9	0	80,000,000	0	0	80,000,000	100	1.5
計	18,808,890,000	100	18,369,001,347	100	97.7	0	80,000,000	0	0	80,000,000	100	0.4
合 計	58,734,854,822	—	55,052,436,521	—	93.7	845,442,383	1,185,573,000	0	0	2,031,015,383	—	3.5



別表第6  
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率
1 議 会 費	1,247,341	0.1	0.7
2 総 務 費	173,563,721	13.4	2.7
3 民 生 費	280,582,115	21.7	3.1
4 衛 生 費	130,463,258	10.1	1.6
5 労 働 費	1,292,332	0.1	5.8
6 農林水産業費	89,480,051	6.9	6.2
7 商 工 費	223,639,933	17.3	28.9
8 土 木 費	197,511,177	15.3	4.5
9 消 防 費	55,299,680	4.3	5.3
10 教 育 費	110,495,611	8.6	3.4
11 災 害 復 旧 費	3,618,917	0.3	23.5
12 公 債 費	5,049,093	0.4	0.1
13 諸 支 出 金	36,036	0.0	0.1
14 予 備 費	19,235,000	1.5	100.0
計	1,291,514,265	100	3.2
国民健康保険	72,463,177	20.1	1.1
介護保険	164,650,257	45.8	2.6
後期高齢者医療	28,288,988	7.9	5.7
城内診療所	9,298,019	2.5	5.7
下水道	85,188,212	23.7	1.6
計	359,888,653	100	1.9
合 計	1,651,402,918		2.8

別表第7  
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出		額		構成比率		
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度
1 議会費	190,246,659	188,260,436	179,805,900	179,805,900	0.5	0.5	0.5
2 総務費	6,188,170,279	6,425,340,784	7,333,310,548	7,333,310,548	16.9	18.8	21.3
3 民生費	8,631,548,357	7,693,009,682	7,054,326,376	7,054,326,376	23.5	22.5	20.5
4 衛生費	7,787,088,612	5,331,840,846	3,323,841,092	3,323,841,092	21.2	15.6	9.6
5 労働費	20,869,668	25,849,488	63,585,465	63,585,465	0.1	0.1	0.2
6 農林水産業費	1,317,448,449	1,438,718,747	1,322,671,676	1,322,671,676	3.6	4.2	3.8
7 商工費	458,902,067	458,613,128	412,502,110	412,502,110	1.3	1.3	1.2
8 土木費	3,852,735,700	4,280,394,440	4,505,313,517	4,505,313,517	10.5	12.5	13.1
9 消防費	982,326,520	381,517,839	561,053,656	561,053,656	2.7	1.1	1.6
10 教育費	2,216,200,589	2,569,486,757	4,033,214,145	4,033,214,145	6.0	7.5	11.7
11 災害復旧費	11,791,403	257,259,726	1,524,728,903	1,524,728,903	0.0	0.8	4.4
12 公債費	4,956,257,907	5,022,844,103	4,137,971,698	4,137,971,698	13.5	14.7	12.0
13 諸支出金	69,848,964	165,433,000	7,377,100	7,377,100	0.2	0.5	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	36,683,435,174	34,238,568,976	34,459,702,186	34,459,702,186	100	100	100
国民健康保険	6,496,649,823	5,853,435,644	5,976,862,262	5,976,862,262	35.4	32.0	33.0
介護保険	6,121,976,743	6,083,998,211	5,859,941,628	5,859,941,628	33.3	33.2	32.3
後期高齢者医療	465,802,012	468,900,021	469,233,922	469,233,922	2.5	2.6	2.6
城内診療所	153,759,981	352,427,954	382,459,998	382,459,998	0.9	1.9	2.1
下水	5,130,812,788	5,545,100,506	5,427,971,171	5,427,971,171	27.9	30.3	30.0
計	18,369,001,347	18,303,862,336	18,116,468,981	18,116,468,981	100	100	100
合計	55,052,436,521	52,542,431,312	52,576,171,167	52,576,171,167			

別表第7  
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	前年度		年度比		予算現額に対する割合		
	27年度	26年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1 議会費	101.1	104.7	104.7	96.5	99.3	99.5	98.2
2 総務費	96.3	87.6	87.6	85.7	96.6	97.1	99.1
3 民生費	112.2	109.1	109.1	102.9	93.9	91.1	97.2
4 衛生費	146.0	160.4	160.4	107.1	95.2	70.0	82.0
5 労働費	80.7	40.7	40.7	31.3	94.2	87.1	94.1
6 農林水産業費	91.6	108.8	108.8	119.1	91.3	91.9	91.3
7 商工費	100.1	111.2	111.2	81.8	59.3	76.0	96.0
8 土木費	90.0	95.0	95.0	115.1	88.0	94.9	90.0
9 消防費	257.5	68.0	68.0	113.3	94.7	55.6	98.0
10 教育費	86.3	63.7	63.7	111.6	68.7	95.5	92.0
11 災害復旧費	4.6	16.9	16.9	60.0	76.5	77.0	70.3
12 公債費	98.7	121.4	121.4	107.2	99.9	99.2	99.9
13 諸支出金	42.2	2,242.5	2,242.5	9.9	99.9	99.9	90.5
14 予備費					0.0	0.0	0.0
計	107.1	99.4	99.4	98.4	91.9	88.9	92.7
国民健康保険	111.0	97.9	97.9	100.0	98.9	95.2	93.2
介護保険	100.6	103.8	103.8	104.9	97.4	98.0	97.4
後期高齢者医療	99.3	99.9	99.9	100.7	94.3	95.9	96.0
城内診療所	43.6	92.1	92.1	90.1	94.3	97.3	93.9
下水管道	92.5	102.2	102.2	108.1	96.9	97.7	87.4
計	100.4	101.0	101.0	103.7	97.7	96.9	92.7
合計	104.8	99.9	99.9	100.2	93.7	91.5	92.7

別表第8  
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	208,947,546	4.2	13,909,854	0.0	222,857,400	93.8	6.2	1 人件費として計上した節
2 総務費	985,029,533	19.6	1,544,415,543	4.9	2,529,445,076	38.9	61.1	1節 報酬
3 民生費	1,286,019,127	25.6	8,626,992,454	27.3	9,913,011,581	13.0	87.0	2節 給料
4 衛生費	438,958,707	8.7	7,679,341,394	24.3	8,118,300,101	5.4	94.6	3節 職員手当等
5 労働費	14,154,405	0.3	20,869,668	0.1	35,024,073	40.4	59.6	4節 共済費
6 農林水産業費	198,416,506	4.0	1,302,923,650	4.1	1,501,340,156	13.2	86.8	したがって、議員、各種委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。
7 商工費	98,507,404	2.0	453,926,867	1.4	552,434,271	17.8	82.2	
8 土木費	249,204,675	5.0	3,852,505,300	12.2	4,101,709,975	6.1	93.9	
9 消防費	855,472,256	17.0	931,131,620	2.9	1,786,603,876	47.9	52.1	
10 教育費	684,761,172	13.6	2,200,049,219	6.9	2,884,810,391	23.7	76.3	
11 災害復旧費	0	0.0	11,791,403	0.0	11,791,403	0.0	100.0	2 職員給与等は、決算書の「目的別給与費明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。
12 公債費	0	0.0	4,956,257,907	15.7	4,956,257,907	0.0	100.0	
13 諸支出金	0	0.0	69,848,964	0.2	69,848,964	0.0	100.0	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	5,019,471,331	100	31,663,963,843	100	36,683,435,174	13.7	86.3	
国民健康保険	95,039,145	19.5	6,401,610,678	35.8	6,496,649,823	1.5	98.5	
介護保険	198,274,417	40.6	5,923,702,326	33.1	6,121,976,743	3.2	96.8	
後期高齢者医療	15,776,504	3.2	450,025,508	2.5	465,802,012	3.4	96.6	
城内診療所	77,449,382	15.9	76,310,599	0.5	153,759,981	50.4	49.6	
下水道	101,236,691	20.8	5,029,576,097	28.1	5,130,812,788	2.0	98.0	
計	487,776,139	100	17,881,225,208	100	18,369,001,347	2.7	97.3	
合計	5,507,247,470	100	49,545,189,051	100	55,052,436,521	10.0	90.0	